

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12118	電気料金の抑制	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	270100	学校教育部学校財務室	責任者	荒巻幸男	担当者	高野山公彦		
取組年度	H25	～	H27					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>柏市立小中学校62校の全てが東京電力(株)から電力の供給を受けているが、平成24年度途中から施設ごとの契約期間に従い、順次、電気料金が値上げされており、経常経費を押し上げる要因となっている。このため、PPS(特定規模電気事業者)の活用や、光熱水費削減報奨制度などにより、電気料金総額を平成24年度決算見込みを下回る平成25年度当初予算額以内とする。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	実施	大手PPS複数者による見積もり合わせを実施し、電力需給契約の見直しを図る。光熱水費削減報償制度を復活させ、学校単位での一層の節電を喚起する。						
平成26年度	実施	大手PPS複数者による見積もり合わせを実施し、電力需給契約の見直しを図る。光熱水費削減報償制度を復活させ、学校単位での一層の節電を喚起する。						
平成27年度	完了	大手PPS複数者による見積もり合わせを実施し、電力需給契約の見直しを図る。光熱水費削減報償制度を復活させ、学校単位での一層の節電を喚起する。						
成果指標	指標名	小中学校に係る電気料金の決算額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			247,668	247,668	247,668	247,668	
	実績値	217,297	252,682	268,682			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額			7,659	7,659	7,659	22,977
		実績額			22,354			22,354
	計	計画額	0	0	7,659	7,659	7,659	22,977
		実績額			22,354			22,354
見込まれる その他効果 (金額以外)				節電を通じた環境教育の推進。 教職員のコスト意識の醸成。	節電を通じた環境教育の推進。 教職員のコスト意識の醸成。	節電を通じた環境教育の推進。 教職員のコスト意識の醸成。		

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12118	電気料金の抑制	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	270100	学校教育部学校財務室	責任者	荒巻幸男	担当者	高野山公彦	
	区分	取組内容・目標					
平成24年度	実施	大手PPS複数者による見積り合わせを実施し、電力需給契約の見直しを図る。光熱水費削減報償制度を復活させ、学校単位での一層の節電を喚起する。					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	見積り合わせ実施・PPS業者決定・契約締結			○			
2	光熱水費削減報奨制度通知			○			
3	PPS業者電力需給準備(メーター交換等学校と準備)				○		
4	PPS業者電力需給開始				○		
5	光熱水費削減報奨制度対象期間				○	○	
6	光熱水費削減報奨制度表彰校決定(予算追加配当)					○	○
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>・4月25日に見積り合わせ実施、6月10日に電力需給契約を締結し、9月1日から市立小中学校62校中60校においてPPSを導入した。これにより、対象校の電気料金は、東京電力の場合と比べ、約15%の削減が見込まれる。</p> <p>・光熱水費削減報奨制度は、現在、対象期間中であり、下半期において表彰校を決定する。</p>			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	小中学校に係る電気料金の決算額		計画値	単位 千円 247,668	実績値	単位 千円 268,682
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<p>東京電力(株)から供給を受けた場合と比較すると、平成25年9月から平成26年2月分までで、19,378,654円削減することができた。しかし、燃料費調整額の高騰、また、年度途中の導入であったことから電力使用料金の算定期間が例年より長くなるなど計画時に不明であったこともあり、実績値としては計画値を上回ってしまった。</p> <p>(通常の算定期間) 3月検針日から翌年3月検針日まで(12ヶ月分) (25年度の算定期間) 25年3月検針日から26年3月31日分まで(検針日によっては、約13ヶ月分)</p>			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	大内 俊郎	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	<p>本件は、電力自由化にともない安定供給を図りつつ東京電力以外の低廉な電力を確保したもので、結果的には電力調整額の高騰により削減した効果は飲み込まれているが、従前の契約であれば持ち出しがさらに増加したものである。今後は、学校施設のみならず教育施設全体での見直し、さらには将来的なエネルギー自由化を見越して検討することが必要である。</p>			
	方向性	取組み強化					

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12119	放課後子ども教室推進事業		作成日	H25.4.1			
担当部署	280700	生涯学習部生涯学習課		責任者	草野 啓治			
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>子どもたちの学習環境の充実を図る取組の一環として位置づけ、学びづくりフロンティアプロジェクトの実施校における成果を生かし、「学びの場」である平日の補充学習(ステップアップ)の実施小学校の増加を図る。</p> <p>平成27年度には、放課後子ども教室コーディネーターを6名配置し、開催校数の目標を22校とする。</p> <p>子どもたちの学習環境の充実を図る取組として、平成29年度には、希望する全ての小学校で実施することを目標とする。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	実施	25年度に4名配置されている放課後子ども教室コーディネーターを26年度に1名増員できるように、人材確保に向けた取組を進め、26年度のニーズ調査等について計画する。						
平成26年度	実施	放課後子ども教室コーディネーターを5名配置し、27年度に6名配置とするよう取組む。全ての小学校でニーズ調査を実施するとともに、学習アドバイザー等の研修の充実を図る。						
平成27年度	完了	放課後子ども教室コーディネーターを6名配置し、22の小学校での平日の補充学習の実施を目指す。引き続き、29年度に希望する全小学校での開催を目指し、取組を進める。						
成果指標	指標名	平日の補充学習(ステップアップ)実施小学校数				単位	校	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			16	18	22	0	
	実績値			16			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額			0	0	0	0
		実績額			0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			平日の補充学習の実施校における学習習慣の形成や定着を図ることができる。	平日の補充学習の実施校における学習習慣の形成や定着を図ることができる。	平日の補充学習の実施校における学習習慣の形成や定着を図ることができる。			

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A		
番号・取組事業名	12119	放課後子ども教室推進事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	280700	生涯学習部生涯学習課	責任者	草野 啓治	担当者	清水・左部		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	25年度に4名配置されている放課後子ども教室コーディネーターを26年度に1名増員できるように、人材確保に向けた取組を進め、26年度のニーズ調査等について計画する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	放課後子ども教室コーディネーターの5名配置に向けた取組						○	
2	ニーズ調査の計画						○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況			コメント				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	平日の補充学習(ステップアップ)実施小学校数	計画値	単位	校	実績値	単位	校
				16			16	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・事業拡大と学校との連携を強化するため、コーディネーターの非常勤特別職化を図った。26年度は5名のコーディネーターでスタートする。 ・26年度から増加する3校の開設と全体のニーズ調査については、学校教育部指導課と連携を進めながら実施する。 				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	関口 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	事業が開始されたばかりでまだ効果は出ていないが、学力向上や学習習慣の定着化から重要な役割を担っており、また、子育ての支援の面からも必要である。				
	方向性	取組み強化						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12120	中学校音楽鑑賞教室	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	280400	生涯学習部文化課	責任者	岡田 雅之	担当者	安藤	
取組年度	H25	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	日ごろの音楽教育にプラスして本格的なオーケストラ演奏を鑑賞する機会を提供することで、将来的にも芸術文化に親しみ、関心を持つきっかけとしていく。 次代の柏市の文化醸成を支援する上で、市内の文化活動に関する情報を幅広く集め、情報提供及び各活動の支援を行うことも重要であるが、若い世代に確実に芸術文化に触れる機会を提供できるという点から、より効果的なプログラム実施を目指す。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度	実施	市内中学校7校で、25人編成での鑑賞会を実施した					
平成26年度	実施	市内中学校7校で、32人編成での鑑賞会を実施する。また、出演者側と相談のうえ、より効果的なプログラムを検討する。					
平成27年度	完了	市内中学校6校で、32人編成での鑑賞会を実施する(市内中学校数20のため、該当年度は6校での開催)また、出演者側と相談のうえ、より効果的なプログラムを検討する。					
成果指標	指標名	鑑賞者数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値			3,500	3,500	3,300	0
	実績値			3,740			0
効果額	歳入増加	計画額		0	0	0	0
		実績額					
	歳出削減	計画額		0	0	0	0
		実績額					
	計	計画額		0	0	0	0
		実績額			0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			芸術文化に関する意識が高まり、今後市内の文化振興を担う人材育成が育成される契機となること。	芸術文化に関する意識が高まり、今後市内の文化振興を担う人材育成が育成される契機となること。	芸術文化に関する意識が高まり、今後市内の文化振興を担う人材育成が育成される契機となること。		

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12120	中学校音楽鑑賞教室	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	280400	生涯学習部文化課	責任者	岡田 雅之	担当者	安藤	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	実施	市内中学校7校で、25人編成での鑑賞会を実施した					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	中学校音楽鑑賞教室の実施			○			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況			コメント			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	鑑賞者数	計画値	単位 人 3,500	実績値	単位 人 3,452	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	実績値は計画値にわずかに届かなかったが、多くの児童生徒等がオーケストラ演奏を鑑賞し、指揮者の体験やオーケストラ演奏で校歌や普段練習している合唱曲を歌うなどして、情操涵養の機会とすることができた			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	事業実施の効果を高めるために、平成26年度よりオーケストラの編成を25人から32人に増員し、より本格的なオーケストラ演奏を児童生徒に鑑賞の機会とする		
計画値		無					
評価	評価者	藤江 美紀雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	編成は25名と、理想とする編成より小規模であったものの、多くの児童生徒の情操の涵養の機会となり、実施校の音楽教諭及び鑑賞した児童生徒からの反響も大きく、効果的なプログラムにより継続して実施していきたい。			
	方向性	継続実施					

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12121	郷土資料展示室管理運営事業		作成日	H25.4.1			
担当部署	280400	生涯学習部 文化課		責任者	岡田 雅之		担当者	吉田
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>・広報の充実、学校教育との連携、展示内容と解説の充実を図ることで、市民の郷土意識を醸成するためのシンボリックな位置付けとなる存在を目指す。</p> <p>・柏市に関する身近な歴史を知りたいという市民ニーズは高いと見込まれることから、柏市の歴史的資料、柏市にゆかりのある芸術家の作品とともに、人々の生活の営みが分かる資料等を充実させていく。また、来館者にアンケートをとるなどして、細かいニーズの把握を行っていく。</p> <p>・来館者等のニーズをもとに、開館日を含めた館の運営についても必要に応じて見直していく。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	実施	学校との連携方法や広報の手法について広く情報を集め、次年度以降の取り組みの準備を行う。						
平成26年度	実施	本庁舎1階窓口の動画モニターを活用した広報等により、認知度の向上を図るとともに、学校に活用してもらえるよう周知する。室内全体を一つのテーマに統一した企画展を試み、次年度以降の展示計画の検討材料とする。						
平成27年度	完了	25年度末から26年度の学校への働きかけを通じて、具体的に市内施設見学や歴史の授業の一環として、展示室を歴史・郷土教育の中で活用していただく。						
成果指標	指標名	各種学校教育における展示室の団体利用回数				単位	回	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			1	3	10	0	
	実績値			5			0	
効果額	歳入増加	計画額		0	0	0	0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額		0	0	0	0	
		実績額						0
	計	計画額		0	0	0	0	
		実績額		0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)			事業仕分けの際に、来館者人数に固執する必要はない旨の指摘もあったが、学校教育に活用してもらうことは、施設の存在意義を高めることにつながると思う。					

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12121	郷土資料展示室管理運営事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	280400	生涯学習部 文化課	責任者	岡田 雅之	担当者	吉田		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	学校との連携方法や広報の手法について広く情報を集め、次年度以降の取り組みの準備を行う。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	学びづくりフロンティアプロジェクトにおける学校への働きかけと調整						○	
2	本庁舎1階窓口の動画モニターへの掲示手続き						○	
3	小中学校副読本における展示室の位置づけと、今後の望ましいあり方の検討						○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	コメント						
進捗・実績								
年度末	成果指標名	各種学校教育における展示室の団体利用回数	計画値	単位	回	実績値	単位	回
				1		5		
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 学校の団体利用は、一校の複数回利用や先生個人の発案による利用などにより計画値を上回ったが、学校への浸透という面ではまだまだ周知の必要がある。 本庁舎一階窓口の動画モニターについては、4月放映に向けての手続きを終えた。 				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	藤江 美紀雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	新たな広報手法の取り組みが具体的に始まっており、展示方法の見直しなどを進める。また、学校教育との連携を一層進め、新たな展開ができるよう工夫していきたい。				
	方向性	継続実施						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	12122	ブックスタート事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	284000 070400 061800	生涯学習部図書館 こども部児童育成課 保健所地域健康づくり課	責任者	草野 啓治 鬼澤 徹雄 山崎 彰美	担当者	諏訪部 正敏 矢作 貴弘 大竹 志津子	
取組年度	H25	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ブックスタート事業の周知強化 ・ボランティアの育成強化 ・他の子育て支援事業との連携強化 						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度	実施	ブックスタート事業周知強化の取り組み方法の検討。ボランティア随時募集のPR方法等の検討。					
平成26年度	実施	平成25年度検討した周知強化の実施、随時募集のPR方法等の検討、実施。更なる周知強化方法及び他事業との連携についての検討。					
平成27年度	完了						
成果指標	指標名	図書館での児童書の貸し出し冊数				単位	冊
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値			810,000	820,000	830,000	0
	実績値			768,816			0
効果額	歳入増加	計画額		0	0	0	0
		実績額					
	歳出削減	計画額		0	0	0	0
		実績額					
	計	計画額		0	0	0	0
		実績額			0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			様々な機会でのブックスタート事業の周知を行い、親子での読み聞かせの大切さを啓発し、子どもの頃からの読書推進を図る。	様々な機会でのブックスタート事業の周知を行い、親子での読み聞かせの大切さを啓発し、子どもの頃からの読書推進を図る。	様々な機会でのブックスタート事業の周知を行い、親子での読み聞かせの大切さを啓発し、子どもの頃からの読書推進を図る。		

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	A
番号・取組事業名	12122	ブックスタート事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31
担当部署	284000 070400 061800	生涯学習部図書館 こども部児童育成課 保健所地域健康づくり課	責任者	草野 啓治 鬼澤 徹雄 山崎 彰美	担当者	諏訪部 正敏 矢作 貴弘 大竹 志津子
	区分	取組内容・目標				
平成25年度	実施	ブックスタート事業周知強化の取り組み方法の検討。ボランティア随時募集のPR方法等の検討。				
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	事業周知強化の取り組み方法の検討					○
2	ボランティアの随時募集のPR方法等の検討, 実施					○
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	コメント				
進捗・実績						
年度末	成果指標名	図書館での児童書の貸し出し冊数	計画値	単位 冊 810,000	実績値	単位 冊 768,816
	達成状況【成果】	未達成	コメント	・事業強化の取り組み方法の検討を行ったが、次年度以降も継続し、各担当課との協議が必要である。また、ボランティアの随時募集のPR方法等についても、次年度以降、開始時期を決定し、周知し・実施して行く予定である。		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント		
計画値		無				
評価	評価者	関口 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	ボランティアの協力を得て引き続き実施が良い。また、本に親しむや親子のふれあいという点での効果(評価)をどう捕らえるか。難しいと思うが継続していくには問われる問題である。		
	方向性	継続実施				

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12123	図書館資料の貸出し事業		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	284000	生涯学習部 図書館		責任者	中山 善太郎		担当者	諏訪部 正敏
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	<p>社会情勢が目まぐるしく変貌する現代社会において、社会教育機関として随時、図書館事業全体の見直しを行いながら、市民誰もが公平・中立的に「知る権利」を保障し、その時代ニーズに合致したバランスの取れた「蔵書収集」に努める。又40万市民全体の「読書支援センター」として、現代の様々な課題に対処できる「考える力」を養うとともに、地域の行政や市民の自立的な判断を支える「地域情報発信拠点」・「知の拠点」施設となる事を目指す。</p> <p>特に「読書離れ」が顕著な中・高校生等ヤングアダルト層から20代への読書支援については、子ども読書活動推進計画に沿いながら、学校図書館との連携、電子書籍への対応、情報リテラシー教育等を踏まえながら、図書館としても注視し、取り組んでいきたい。</p> <p>又、図書館利用者数・貸出冊数等の利用実態も適時、分析・把握しながら、図書館運営について検討・改善を図っていきたい。</p>							
年度	取組内容・目標							
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	実施	将来的な電子図書館構想への一環として、本市の郷土資料等を電子データとして提供する事業の導入に向けて検討・勉強会を開催する。またヤングアダルト層への各種読書推進活動を検討・実施する。						
平成26年度	実施	図書館システムの見直しに併せ、郷土資料の電子データ化の検討及びヤングアダルト層への各種読書活動推進事業を実施する。また図書館利用実態に基づく、運営の見直しを検討する。						
平成27年度	完了	図書館システムの見直しに併せ、郷土資料の電子データ化の実施、またヤングアダルト層への各種読書活動推進事業を実施する。また図書館利用実態に基づく、運営の見直しを図る。						
成果指標	指標名	図書年間貸出冊数				単位	冊	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			2,300,000	2,301,000	2,302,000	0	
実績値	2,299,514	2,202,801	2,074,670			0		
効果額	歳入増加	計画額			0	0	0	0
		実績額			0			0
	歳出削減	計画額			0	0	0	0
		実績額			0			0
	計	計画額			0	0	0	0
		実績額			0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			市内大学図書館ツアー・知的書評合戦(ビブリオバトル)開催による市民全体での読書活動の推進	市内大学図書館ツアー・知的書評合戦(ビブリオバトル)開催による市民全体での読書活動の推進	市内大学図書館ツアー・知的書評合戦(ビブリオバトル)開催による市民全体での読書活動の推進			

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12123	図書館資料の貸出し事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	284000	生涯学習部 図書館	責任者	中山 善太郎	担当者	諏訪部 正敏			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	将来的な電子図書館構想への一環として、本市の郷土資料等を電子データとして提供する事業の導入に向けて検討・勉強会を開催する。またヤングアダルト層への各種読書推進活動を検討・実施する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	地域電子デジタルアーカイブ事業導入に向けた検討			○	○	○			
2	" 研修会の開催						○		
3	ヤングアダルト層への各種読書推進活動の検討			○	○				
4	" 実施					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	将来的な電子図書館構想への一環として「地域電子デジタルアーカイブ事業」導入について検討を行い、2月にまず職員向けの研修を実施する予定。 また、ヤングアダルト層への各種読書推進活動については、7月に「市立図書館・学校図書館連絡検討会」、8月に「市内高等学校図書館意見交換会」を開催、11月に「市内中学・高校生知的書評合戦(ビブリオバトル)」を昨年度に続き、開催した。					
年度末	成果指標名	図書年間貸出冊数		計画値	単位	冊	実績値	単位	冊
					2,300,000			2,074,670	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	将来的な電子図書館構想への一環として、2月6日に専門講師を招聘した職員向け研修「デジタルアーカイブ入門」を実施、全国の実例も交え、デジタルアーカイブの作成方法等に学習した。今後はまず、郷土資料を中心とした地域電子デジタルアーカイブ導入について検討する。又ヤングアダルト層への各種読書推進活動の一環として11月、昨年度に続き「市内中学・高校生知的書評合戦(ビブリオバトル)」を開催した。(17校参加)					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	藤江 美紀雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	地域電子デジタルアーカイブ導入については、まず郷土資料を中心に、引き続き検討し、実施に向けて準備されたい。 ヤングアダルト層への読書推進はビブリオバトルを含め、各学校図書館担当者との連携を取りながら、引き続き、実施されたい。					
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12124	防犯啓発事業		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	030500	総務部 防災安全課		責任者	平島 雅治		担当者	岩津 圭介
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	市民、事業者が、安全で安心なまちづくりについて関心及び理解を深め、犯罪が起こりにくい街を構築し、自ら犯罪の被害者にならないようする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	実施	①広報かしわへの記事掲載②防犯ポスター募集、掲示③安全安心まちづくりキャンペーンの実施④犯罪発生マップの作成、回覧⑤防犯情報等のメール配信⑥ケーブルTVによる情報提供⑦音声広報⑧犯罪防止キャンペーン						
平成26年度	実施	平成25年度事業に加え、児童等に対するの不審者対策、高齢者に対するの振り込め詐欺対策をより一層強化していく。						
平成27年度	完了	平成26年の犯罪情勢を見極め、各防犯啓発事業を実施していく。						
成果指標	指標名	刑法犯認知件数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	5,710	5,200	5,000	5,000	5,000	0	
	実績値	4,949	5,250	5,197			0	
効果額	歳入増加	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	歳出削減	計画額			0	0	0	0
		実績額						0
	計	計画額			0	0	0	0
		実績額			0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			安全安心なまちづくりの実現。 体感治安の向上。	安全安心なまちづくりの実現。 体感治安の向上。	安全安心なまちづくりの実現。 体感治安の向上。			

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12124	防犯啓発事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	030500	総務部 防災安全課	責任者	平島 雅治	担当者	岩津 圭介		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	①広報かしわへの記事掲載②防犯ポスター募集, 掲示③安全安心まちづくりキャンペーンの実施④犯罪発生マップの作成, 回覧⑤防犯情報等のメール配信⑥ケーブルTVによる情報提供⑦音声広報⑧犯罪防止キャンペーン						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	広報かしわへの記事掲載						○	
2	防犯ポスター募集, 掲示						○	
3	安全安心まちづくりキャンペーンの実施						○	
4	犯罪発生マップの作成, 回覧						○	
5	防犯情報等のメール配信						○	
6	ケーブルTVによる情報提供						○	
7	音声広報						○	
8	犯罪防止キャンペーン						○	
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画通り, 通年防犯啓発事業を行っている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	刑法犯認知件数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
				5,000			5,197	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	各啓発事業を実施した結果, 平成25年の刑法犯認知件数は, 5,197件と前年の5,250件から53件減少したが, 目標値の5,000件には至らなかったところである。 また, 緊急事案等に対しては, メール配信, ホームページ, ケーブルテレビ, ツイッター等を利用して, 情報提供した。				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	平成26年の刑法犯認知件数の目標を5,000件とし, 今後も防犯啓発事業をはじめ, 安全安心まちづくり推進事業を実施し, 刑法犯認知件数の削減を目指していきたい。				
	計画値	無						
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	刑法犯認知件数は前年度よりも減少はしたものの, 目標の5,000件には達していないこと, また, 車上狙い, 空き巣, 自転車盗などの市民の身近で発生している街頭犯罪は増加傾向にあり, 高齢者を狙った振り込み詐欺も依然として多いので, より一層の防犯啓発事業の充実, 強化に取り組んでいく必要がある。				
	方向性	取組み強化						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12125	福祉バス運行管理業務		作成日	H25.4.1			
担当部署	060300	保健福祉部高齢者支援課		責任者	秋谷 正			
担当者	知久 道夫							
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	①地域団体の活動支援のために資するバスであることを念頭に利用対象者などを含め、事業内容の見直しを図る。 ②効率的な事業運営が可能な制度に再構築する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	実施	事業再構築に向けて検討。						
平成26年度	実施	事業再構築に向けて検討（運用形態・利用条件等の検討，決定）						
平成27年度	完了	実施要領の作成。周知（平成28年度実施）						
成果指標	指標名	事業形態の見直し(進捗率)				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			10	60	100	0	
	実績値			10			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額			0	0	0	0
		実績額			0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)				平成28年度以降の事業のあり方を検討。より効果的な運営が可能となる。	平成28年度以降の事業のあり方を検討。より効果的な運営が可能となる。	平成28年度以降の事業のあり方を検討。より効果的な運営が可能となる。		

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12125	福祉バス運行管理業務	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	060300	保健福祉部高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	知久 道夫			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	事業再構築に向けて検討。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	事業再構築に向けて検討。						○		
2	燃料代の徴収。			○	○	○	○		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	コメント							
進捗・実績									
年度末	成果指標名	事業形態の見直し(進捗率)		計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	達成			10			10	
	進捗状況【活動】	計画どおり		コメント	平成28年度から、事業形態を、業務委託または借上げ補助に切り替えることについて、検討を進めている。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント				
計画値		無							
評価	評価者	下 隆明		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	28年度の制度変更に向け、代替案の具体化や利用者への周知等の準備作業を計画的に進めること				
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12126	老人福祉センター管理運営等業務	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	知久 道夫		
取組年度	H25	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	高齢者のいきがい対策の観点から、高齢者の居場所づくり、社会参加の場所として老人福祉センターのあり方及びその他の施策を推進する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度								
平成25年度	実施	高齢者の居場所づくり、社会参加にかかる新たな施策の方向性を検討						
平成26年度	実施	いきいきプラン21で、新たな施策の方向性について方針を決定						
平成27年度	完了	方針を受け、具体的な中長期計画を策定。						
成果指標	指標名	高齢者の居場所づくりにかかる計画の策定				単位	数	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			0	0	1	0	
	実績値			0			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額			0	0	0	0
		実績額			0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)						増加する高齢者の新たな居場所(受け皿)の拡大。		

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12126	老人福祉センター管理運営等業務	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	060300	保健福祉部高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	知久 道夫			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	高齢者の居場所づくり, 社会参加にかかる新たな施策の方向性を検討							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	有料化に向けて条例上程。						○		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況			コメント					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	高齢者の居場所づくりにかかる計画の策定		計画値	単位	数	実績値	単位	数
						0			0
	達成状況【成果】	達成		コメント	平成26年10月より, 陶芸窯の利用料をとるための, 老人福祉センターの条例改正及び規則改正を行った。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	下 隆明		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	高齢化が進む中, 現在4か所のセンターでは対応できなくなる。社会全体が高齢化する中では, 老人福祉センターとして特化するのではなく, 近隣センターなどの施設が高齢者等にも対応できるように代わっていくべきである。				
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13001	男女共同参画の啓発推進		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	160200	地域づくり推進部 男女共同参画室		責任者	藤田一郎太		担当者	男女共同参画担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	男女共同参画推進のための啓発事業を市民と協働で実施する。平成17年から21年度までの啓発事業への若い世代の参加割合の平均は17.2%と低調であるが、高齢社会に対応した男女共同参画の推進には若い世代の参画が不可欠である。また、平成22年度の事業仕分けにおいて、若い世代や男性に向けた啓発に取り組むべきと指摘を受けた。今後、性別にとられない家事・子育て・介護などの家庭生活や社会活動への理解を深めるために、男性とこれからの社会を担う若い世代に広く啓発することで、ワーク・ライフ・バランスの推進を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	講演会講師を子育て世代に依頼したり、分科会の内容も若い世代や男性が参加しやすいものを用意するなど、企画や啓発内容の工夫に努めた。						
平成24年度	計画どおり	子育てに関する講演会を保育付きで開催した。分科会に父親が中心となって活動している団体等が参画し、交流の場を持つことができた。						
平成25年度	実施	・若い世代や男性を視点とした啓発事業の実施						
平成26年度	実施	・男女共同参画を視点とした市民意識調査の実施						
平成27年度	完了	・市民意識調査結果を踏まえた啓発事業の検討						
成果指標	指標名	啓発事業への若い世代の参加割合				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	30.0	35.0	40.0	45.0	50.0	50.0	
	実績値	23.0	33.8	21.9				
効果額	歳入増加	計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	計画額	今まで参加が少ない男性や若い世代に、直接、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画について、理解促進を図ることができる。	今まで参加が少ない男性や若い世代に、直接、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画について、理解促進を図ることができる。	今まで参加が少ない男性や若い世代に、直接、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画について、理解促進を図ることができる。	今まで参加が少ない男性や若い世代に、直接、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画について、理解促進を図ることができる。	今まで参加が少ない男性や若い世代に、直接、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画について、理解促進を図ることができる。	今まで参加が少ない男性や若い世代に、直接、ワーク・ライフ・バランスや男女共同参画について、理解促進を図ることができる。
実績額								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	13001	男女共同参画の啓発推進	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	160200	地域づくり推進部 男女共同参画室	責任者	藤田一郎太	担当者	男女共同参画担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	・若い世代や男性を視点とした啓発事業の実施							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	内部での企画等の検討			○					
2	シンポジウム実行委員会立ち上げ			○					
3	実行委員会で企画内容の検討				○				
4	シンポジウムの広報・周知					○	○		
5	シンポジウムの開催, 来年度以降に向けた改善の検討						○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	第1部の企業講演の講師を初め, 全ての分科会の講師も決定し, ポスターやチラシも計画通りに仕上がる予定である。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	啓発事業への若い世代の参加割合		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					40.0			21.9	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	シンポジウムの参加者数自体は大幅に増えたものの, 40代までの参加者は昨年度に比べて減ってしまった。メインの基調講演のテーマは昨年度の(みんなで子育てーパパ ママ ジジ ババ そして地域でー)よりも, 今年度の(自分のために大切にしたい5つのこと)のほうがどちらかといえば若者向けのテーマとは思いますが, 若者の参加は減ってしまった。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	若い参加者が参加したくなるような内容のシンポジウムを検討して行く。					
	計画値	無							
評価	評価者	石橋 良夫	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	若い人が興味を引くような講師の選定など, さらに内容の改善に取り組んでいく必要がある。					
	方向性	取組み強化							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13002	審議会等への女性の登用促進	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	160200	地域づくり推進部 男女共同参画室	責任者	藤田一郎太	担当者	男女共同参画担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	審議会等の委員は男性が多い状況であるが、男女共同参画の視点から、政策・方針決定過程に男性と女性の双方が参画できるように審議会等で女性委員の割合が35%となることを目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	関係各課との連携により、平成23年10月1日現在で、計画値31%を達成した。						
平成24年度	計画どおり	関係各課との連携により、平成24年10月1日現在で、概ね計画どおりとなっている。						
平成25年度	実施	関係課との連携による審議会等への女性の登用促進に対する各担当部署への働きかけ						
平成26年度	実施	関係課との連携による審議会等への女性の登用促進に対する各担当部署への働きかけ						
平成27年度	完了	関係課との連携による審議会等への女性の登用促進に対する各担当部署への働きかけ						
成果指標	指標名	審議会等における女性委員の割合				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	31.0	32.0	33.0	34.0	35.0	35.0	
	実績値	31.0	31.7	35.4				
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。		政策・方針決定過程に男性と女性の双方がバランスよく参画することで、柏市の男女共同参画を推進する効果がある。	

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13002	審議会等への女性の登用促進	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	160200	地域づくり推進部 男女共同参画室	責任者	藤田一郎太	担当者	男女共同参画担当		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	関係課との連携による審議会等への女性の登用促進に対する各担当部署への働きかけ						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	審議会等の登用状況の把握			○				
2	選任時期に向けた登用への理解促進					○	○	
3	子育て世代の登用促進のため、会議時における保育提供の周知			○			○	
4	会議における保育の提供			○	○	○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	広報などで開催時の保育を大きく周知したことで、子育て世代の女性から応募があり、若い女性の参画に寄与した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	審議会等における女性委員の割合	計画値	単位	%	実績値	単位	%
				33.0		35.4		
	達成状況【成果】	達成	コメント	女性の審議会等への参画は年々増えてきている。また、子育て世代の審議会への参画を促すため、審議会時の保育の提供を平成24年度から始めた。いくつかの審議会では実際に子育て中の女性の参画が見られるようになった。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石橋 良夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後も審議会等への女性の登用を積極的に進めていく必要があり、継続して実施していく。				
	方向性	継続実施						

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	13003	市民大学事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	窪井 公輔	担当者	土屋 政人		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	・定期的に講座を実施し、市民大学の定着を目指す。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	市民大学の運営管理(運営委員会の開催、進捗管理、次年度クラスの決定等)			○	○		○	
2	平成25年度開講クラスの運営(計3クラス)			○	○	○	○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・3クラスとも計画どおり、カリキュラムを実施している。来年3月の成果報告に向けてコーディネーター及び担当課と連携協力している。 ・運営管理も概ね計画どおりで推進委員会を通じて各委員と意見交換を図り、次年度クラスの決定等を図っている。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	地域活動等に参加する新たな人材の発掘	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				70			117	
	達成状況【成果】	達成	コメント	・今年度も3クラス実施し、43名の卒業生を輩出している。大学における学びを卒業後、地域で実践していくことを期待する。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	関口 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	参加者は確保されており関心度は高いと思う。テーマはその時々 のニュースソースと市民活動を結び付けられるものが良いと思う が、今後もテーマ設定について工夫してください。				
	方向性	継続実施						

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	13004	地域づくり推進事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	160400	地域づくり推進部 地域支援課	責任者	窪井 公輔	担当者	牧野共子		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりや人づくりを進めていく。 ・地域活動, 市民活動等に新たに参加する人材を発掘する。 						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	地域課題解決型事業実施の支援			○	○	○	○	
2	地域活性化モデル事業の充実			○	○	○	○	
3	地域づくり推進委員研修会				○		○	
4	実施事業の分析, 先進事例情報収集等			○	○	○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	市内町会等の12団体13事業について「柏市地域活動支援補助金」を活用して, 地域住民主導による課題解決が図られている。担当課では, その進捗状況を確認し, 適宜助言等を行なっている。また, 各ふるさと協議会に選任をお願いしている地域づくり推進員の情報交換会を9月に行った。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	地域活動等に参加する新たな人材の発掘	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				40			22	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	各コミュニティエリアにおいて, ふるさと協議会と進めている地域づくり推進事業では, 4事業が「地域活動支援補助金」を活用する等, 地域課題解決のための取り組みは継続している。しかしながら, 事業の展開が不十分で, 新たな人材確保までは至っていない。しかしながら, イベント「OYAJI☆INNOVATION」の実施及び同時期の「柏おやじ図鑑」発行により, 地域活動を奨励する取り組みについては, メディアの注目度も高く, 多いに発信できた。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	関口 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	本事業の趣旨などの周知や, 核となる人の発掘にさらに努力が必要である。				
	方向性	取組み強化						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目		13 市民との協働の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	13005	ストップ温暖化サポーター事業等の推進	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	080500	環境部 環境保全課	責任者	原田明廣	担当者	環境保全		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	<p>温暖化防止対策を推進するため、市民が活動している「かしわ環境ステーション運営協議会」や「ストップ温暖化サポーター」が主体で行っている温暖化対策事業の拠点となる『地球温暖化防止活動センター』を設置するとともに、柏市の温暖化対策を集約したWEBサイトを構築し、市民の参画・参加を得ながら普及啓発を図る。</p> <p>センター立上時には、柏市環境保全協議会などの事業者会員加入により、市の委託料が削減できる 80会員×2千円＝160千円</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	「かしわ環境ステーション」や「SOS事業」で実施されている温暖化防止対策事業に加え、センター設置時に必要となる温暖化防止の専用WEBサイトを立ち上げた。						
平成24年度	計画どおり	温暖化防止活動団体の活動事業充実						
平成25年度	実施	センターの開設と温暖化防止活動の推進						
平成26年度	実施	温暖化防止活動の推進						
平成27年度	完了	温暖化防止活動の推進						
成果指標	指標名	温暖化防止の普及啓発事業の回数				単位	事業数	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	10	10	20	25	30	30	
	実績値	12	10	8				
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	0	160	160	160	480
		実績額	0		160			160
	計	計画額	0	0	160	160	160	480
		実績額	0	0	160	0	0	160
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>柏市の温暖化活動及び各団体の活動状況の提供並びに市民が温暖化防止活動から情報提供を得る</p> <p>温暖化防止活動団体の充実を図る。</p> <p>カーボンオフセット制度の導入など新たな取組により、家庭等から排出される温室効果ガスの削減が見込まれる</p> <p>カーボンオフセット制度の導入など新たな取組により、家庭等から排出される温室効果ガスの削減が見込まれる</p> <p>カーボンオフセット制度の導入など新たな取組により、家庭等から排出される温室効果ガスの削減が見込まれる</p>							

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	13005	ストップ温暖化サポーター事業等の推進	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	080500	環境部 環境保全課	責任者	原田明廣	担当者	環境保全			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	センターの開設と温暖化防止活動の推進							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	かしわ環境ステーション各種環境学習講座の実施			○	○	○	○		
2	ストップ温暖化サポーター出前講座				○	○	○		
3	ストップ温暖化サポーター緑のカーテン普及啓発事業			○	○	○			
4	かしわ環境ステーションのNPO法人化に向けた作業			○	○				
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ストップ温暖化サポーター緑のカーテン普及啓発事業については緑のカーテン育て方説明会を実施。市内110世帯に苗を配布。 ・かしわ環境ステーションのNPO法人化に向けた作業は完了し、NPO法人とした。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	温暖化防止の普及啓発事業の回数		計画値	単位	事業数	実績値	単位	事業数
					20			8	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	温暖化防止活動団体である「柏市ストップ温暖化サポーター」を中心に温暖化防止の普及啓発活動を行った。緑のカーテン普及啓発事業やかしわ環境フェスタは、多くの来場者があり、温暖化防止について考えてもらう機会となった。 かしわ環境ステーションのNPO法人化が完了し、各種環境学習講座を実施したことによって、市民への温暖化対策の啓発に寄与した。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	伊原 優	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	柏市地球温暖化対策計画の改訂を受け、今後様々な対策を実施していかなければならず、その中で市民との協働はますます重要になる。新たな受け皿を探すことも必要になるが、まずは今ある組織を充実させていくことを検討し、事業の取組みを強化していく。					
	方向性	取組み強化							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進					重要度	B
番号・取組事業名	13006	柏市生きもの多様性プランの推進		作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31
担当部署	080500	環境部 環境保全課		責任者	原田明廣	担当者	環境保全
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	『柏市生きもの多様性プラン』に基づく、生物多様性の保全、再生を目指す。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	進んでいる	生きもの多様性プランに沿った施策の実施					
平成24年度	計画どおり	生きもの多様性プランに沿った施策の実施					
平成25年度	実施	生きもの多様性プランに沿った施策の実施					
平成26年度	実施	生きもの多様性プランに沿った施策の実施					
平成27年度	完了	生きもの多様性プランに沿った施策の実施					
成果指標	指標名	人里の生きものの種類・生き物多様性重要地区の保全状況				単位	種類数・状況
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	動物153種 植物196種	動物153種 植物196種	動物153種 植物196種	動物153種 植物196種	動物153種 植物196種	動物153種 植物196種
	実績値	動物153種 植物197種	動物153種 植物197種	動物153種 植物196種			
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0
		実績額					
	歳出削減	計画額	0	0	0	0	0
		実績額					
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	生きもの多様性を保全できる環境を将来にわたって有することであり自然からの恵沢を将来に継承できる。						

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	13006	柏市生きもの多様性プランの推進	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	080500	環境部 環境保全課	責任者	原田明廣	担当者	環境保全	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	実施	生きもの多様性プランに沿った施策の実施					
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	増尾の森管理組織立ち上げ, 管理, 観察会の実施		○	○	○	○	
2	生きもの環境影響評価制度の検討		○	○	○	○	
3	生きもの多様性重要地区の継続調査とカルテ作成		○	○	○	○	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	増尾の森管理組織立ち上げについては準備会という形から始動することとなったが観察会を実施した。生き物多様性重要地区の継続調査とカルテ作成は順調に進んでいる。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	人里の生きものの種類・生き物多様性重要地区の保全状況		計画値	単位 動物153種 植物196種	実績値	単位 動物153種 植物196種
	達成状況【成果】	達成	コメント	増尾の森管理組織立ち上げについては準備会という形から始動することとなったが観察会及び自然調査を実施した。生き物多様性重要地区の継続調査とカルテ作成を行い, カルテは現在までに27箇所作成された。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	伊原 優	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	市内の自然が残されている地区に対する施策は, その地区の特性, 背景等を加味して実施していく。			
	方向性	継続実施					

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	13007	消防団運営事業		作成日	H25.4.1				
担当部署	400100	消防局総務課		責任者	村井 浩		担当者	消防団担当	
取組年度	H23	～	H27						
効果	その他改善								
最終目標	「自らの地域は自ら守る」という郷土愛護の精神に基づき、市民の安心・安全を守るための組織の確立。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成23年度	計画どおり	団員による新たなる担い手募集活動により、条例定数は確保が出来た。広報かしわ、消防局HPにより消防団への理解の促進が進み、救命サポート隊の活動による応急手当指導の普及促進が図られた。							
平成24年度	計画どおり	東日本大震災を教訓に消防団の必要性が再度見直されTVやラジオ消防局HPやポスターパンフレット等の活用また救命サポート隊の応急手当指導が増えたことにより住民へのPR活動ができた。							
平成25年度	実施	女性消防団員を採用し、各種消防団活動の広報(PR)の充実、救命サポート隊による救命率の向上							
平成26年度	実施	条例定数の確保、各種消防団活動の広報(PR)の充実、救命サポート隊による救命率の向上							
平成27年度	完了	条例定数の確保、各種消防団活動の広報(PR)の充実、救命サポート隊による救命率の向上							
成果指標	指標名	消防団員の定数確保				単位	人		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値	617	617	631	631	631	631		
	実績値	617	617	631			0		
効果額	歳入増加	計画額					0		
		実績額					0		
	歳出削減	計画額					0		
		実績額					0		
	計	計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
	見込まれる その他効果 (金額以外)	消防団員数の確保による、災害に強いまちづくり・ひとづくりの向上	同左	女性消防団員の採用による災害等地域住民への対応の向上	同左	同左			

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	13 市民との協働の推進			重要度	B				
番号・取組事業名	13007	消防団運営事業	作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31		
担当部署	400100	消防局総務課	責任者	村井 浩		担当者	消防団担当		
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	女性消防団員を採用し、各種消防団活動の広報(PR)の充実、救命サポート隊による救命率の向上							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	消防団と自主防災組織との協働化の推進			○	○	○	○		
2	消防団と事業所の協力体制の推進(消防団協力事業所表示証交付)			○	○				
3	消防団協力事業所表示証に関するPR(推薦及び募集)			○	○	○	○		
4	消防団活動の広報(PR)の充実(柏市消防団年間事業の情報提供)			○	○	○	○		
5	救命サポート隊による応急手当(普通救命講習含)の普及率向上			○	○	○	○		
6	女性消防団員の採用			○	○	○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	消防団と自主防災組織との協働化の推進は、地域の防災訓練を通じて継続的に行っていく。消防団と事業所の協力体制の推進において消防団協力事業所表示証交付事業所はないが、通年で広報紙、ホームページでPRを実施していく。消防団活動の広報を広報紙、ホームページ上で積極的に随時情報提供を行っている。救命サポート隊による応急手当の普及活動を通年で実施している。女性消防団員の採用は、条例の定数を改正し、14名の定数増分をあらゆる広報媒体を活用し募集活動を行う。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	消防団員の定数確保		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					631		631		
	達成状況【成果】	達成		コメント	消防団と自主防災組織等との協働化は継続して推進していく。消防団と事業所の協力体制の推進において消防団協力事業所表示証交付事業所の今年度の交付は無かったので、積極的にPRを行っていく。消防団の事業についてホームページ等でPRしたが、消防団活動を理解してもらうため、今後より効果的なPR活動をしていく。応急手当普及指導を継続的に実施したが、今後地域へ積極的に展開していく。女性消防団員を公募により14名採用決定した。今後研修、訓練等を行い消防団活動を通じ、市民へ防火防災活動を展開していく。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	羽石 清二		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	・出初式会場を集客率が高いショッピングモール駐車場で実施したことで、例年より多くの市民の方々にお越しいただけたことから、消防の取組みを広く市民にPRできたものと評価します。 ・平成26年度女性消防団員の発足により、今後も地域に最も身近な防災機関として、さらに活躍することを期待しています。				
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	13008	協働事業提案制度	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	恒岡 真由美	
取組年度	H24	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	協働事業提案制度による協働事業採択件数が毎年度3件を目指し、市民との協働の促進を図る。市民団体の提案により、市の既存事業の改善について図る制度とする。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	進んでいる	行政指定テーマの提案も含め、提案件数と採択件数が増加した。					
平成25年度	完了 (事業終了)	提案件数2件に対し、1件が採択となった。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	協働事業提案制度による協働事業採択件数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		3	3			3
	実績値		3	1			0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)		庁内における協働の推進	庁内における協働の推進と既存事業の見直しの視点				

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13008	協働事業提案制度	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	恒岡 真由美		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	完了 (事業終了)	提案件数2件に対し、1件が採択となった。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	行政指定テーマの実施			○	○	○	○	
2	市民団体への周知			○			○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成25年度の提案の受付け、審査を予定通りに実施した。また、昨年度、審査を通過した事業の実施状況の確認を行った。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	協働事業提案制度による協働事業採択件数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
				3			1	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	成果指標は計画値に達しなかったが、平成24年度に採択された行政指定テーマを実施することができた。また、協働事業提案制度が活用しやすいように手引きの見直し、変更を行うことができた。なお、アクションプランとしての取組みは完了とするが、事業や取組みを終了するわけではない。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石橋 良夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	平成25年度に行った手引きの見直し等を踏まえ、この制度の周知を積極的に行い、よりよい協働事業の実施に結び付けていく。				
	方向性	継続実施						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	13009	市民との協働による講座の企画		作成日	H25.4.1		
担当部署	281100	生涯学習部中央公民館		責任者	海老原謙一		
取組年度	H24	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>公民館には、個人の要望や社会の要請に応える(教育基本法第13条)「ことができるよう、多種・多様な事業を展開することが求められているが、厳しい財政状況のなかで、新しい時代を切り拓く生涯学習を推進していくためには、少ない費用で質の高い事業を行う、いわゆるコストパフォーマンスを高めていくことが必要である。また、学習機会の提供事業(講座)には、市民が主体的に地域の課題の解決に取り組み、市民相互の仲間づくりや支えあう機運を醸成していくことが求められている。</p> <p>「市民との協働」は市政運営の主要な柱であるが、公民館事業はまさに協働事業としやすい分野であり、より効果的に実施できる分野である。このため、関係機関や団体との連携や参画機会を拡大し、市民が意欲的に取り組める学習環境の充実を図るとともに生涯学習事業をまちづくりにつなげていくことを目指す。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	計画どおり	協働、連携の情報収集を進めることにより、地域課題の精査を図る。					
平成25年度	実施	協働、連携の情報収集を進めることにより、地域課題の精査を図る。					
平成26年度	実施	協働、連携の情報収集を進めることにより、地域課題の精査を図る。					
平成27年度	完了	協働、連携の情報収集を進めることにより、地域課題の精査を図る。					
成果指標	指標名	連携事業実施回数				単位	回
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		3	3	3	3	3
	実績値		4	5			0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>市民団体等との調整や事業の見直しを通して、公民館の果たすべき機能を再確認及び重点化できる。</p> <p>市民団体等との調整や事業の見直しを通して、公民館の果たすべき機能を再確認及び重点化できる。</p> <p>市民団体等との調整や事業の見直しを通して、公民館の果たすべき機能を再確認及び重点化できる。</p> <p>市民団体等との調整や事業の見直しを通して、公民館の果たすべき機能を再確認及び重点化できる。</p> <p>市民団体等との調整や事業の見直しを通して、公民館の果たすべき機能を再確認及び重点化できる。</p> <p>市民団体等との調整や事業の見直しを通して、公民館の果たすべき機能を再確認及び重点化できる。</p>						
スピード・コスト・成果を重視する「行政改革」の目的意識を持って業務に取り組む職員の育成							

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	13009	市民との協働による講座の企画	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	281100	生涯学習部中央公民館	責任者	海老原謙一	担当者	早川千恵美			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	協働、連携の情報収集を進めることにより、地域課題の精査を図る。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	連携・協働事業(講座や教室)の企画内容を検討			○		○			
2	連携・協働が可能な団体・組織との折衝と合意形成(企画内容や目的)			○		○			
3	実施に至るまでの役割分担を確認			○		○			
4	講師の依頼			○		○			
5	連携・協働事業の周知			○		○			
6	連携・協働事業の開催(事業のアンケート調査)				○		○		
7	アンケートの分析				○		○		
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	NPOや関係団体等との協働・連携を進め、地域課題の精査・把握に努めている。 上半期は、6月に柏市立幼稚園協会と連携して家庭教育講座を実施した。下半期は、10月にわくわく人形劇まつりや12月に家庭教育講座の実施を予定している。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	連携事業実施回数		計画値	単位	回	実績値	単位	回
					3			5	
	達成状況【成果】	達成	コメント	家庭教育事業では柏市私立幼稚園協会との連携事業として、講演会を行った。また、柏市に活動拠点を置く、子育て支援団体NPO子どもすぺーす柏・「子どもの文化連絡会」との連携も進めた。それぞれの講座を通して公民館とNPO等の連携を進め、実績を修めた。地域づくり事業として、市民自主企画講座を実施し、連携を進めながら、様々な分野を対象に、地域で活動する関係団体との連携や活動支援を進めながら、課題解決への方向性の共通認識を図った。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	藤江 美紀雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	公民館には、子育て支援に関わる学習機会や高齢者の生きがいづくりなどの地域課題・現代的課題への取組みが求められている。今後も関係団体との連携・協力の質を高め、事業の充実を図りたい。					
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B		
番号・取組事業名	13010	柏市猫の不妊去勢手術助成事業		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	06170	保健所 生活衛生課		責任者	林 亨		担当者	動物愛護担当
取組年度	H24	～	H27					
効果	その他改善							
最終目標	市内で野良猫に関する苦情(近隣への糞尿等被害, 無責任な餌やりによる住民トラブル, 繁殖による猫の増加等)は後を絶たず, 保健所が受ける苦情の中で上位を占めている。また, 年間数百匹の野良猫の子猫が保健所に持ち込まれ, その多くが殺処分されている。それにも関わらず, 猫の場合は犬と異なり規制する法令等がないため, 餌やりの禁止や繁殖制限の手術等を強制することは出来ない。そこで, 野良猫を適正に管理する活動を行う団体(市が定める要件を満たす団体)に対し, 不妊去勢手術助成金を交付することにより, 望まれない命の誕生の阻止を図り, 猫に起因する問題を減らすことを最終目標とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度		飼い猫及び地域猫(登録団体が管理する野良猫)に対する手術代の一部助成						
平成25年度	実施	地域猫(登録団体が管理する野良猫)に対する手術代の一部助成						
平成26年度	実施	内容については未定(平成25年度の検討結果を踏まえて実施)						
平成27年度	完了	内容については未定						
成果指標	指標名	交付決定件数(匹数)				単位	件(匹数)	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		120	150			0	
	実績値		197	201			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額						0
見込まれる その他効果 (金額以外)			野良猫に関する苦情数の減少	繁殖制限による子猫引取り数の減少, 野良猫に関する苦情件数の減少				

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	13 市民との協働の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	13010	柏市猫の不妊去勢手術助成事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	06170	保健所 生活衛生課	責任者	林 亨	担当者	動物愛護担当	
	区分	取組内容・目標					
平成24年度	実施	地域猫(登録団体が管理する野良猫)に対する手術代の一部助成					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	新たな活動団体, 野良猫が問題となっている地域の発掘			○	○	○	○
2	既に登録されている団体への支援継続			○	○	○	○
3	「地域猫活動」の周知と啓発活動				○		
4	今後どのような方法で事業を行うか, 有効な手段の検討			○	○	○	○
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	交付決定実績 65匹(オス:28匹, メス:37匹)			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	交付決定件数(匹数)		計画値	単位 件(匹数) 150	実績値	単位 件(匹数) 201
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成25年度になり事業内容を幅広く周知したことで, 新たに19の地域猫団体登録申請があったのは大きな成果であった。計32団体となり, 団体数が増えたことで猫の捕獲, 手術等の活動拠点が広がり, より多くの猫の手術を実施し, 今年度予算を無駄なく使い切ることが出来た。今後は, 一層の周知活動はもちろん, 既に登録済の団体に対しても, 活動を継続していくモチベーションの維持につながるようなバックアップをしていきたい。			
	進捗状況【活動】	進んでいる					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	本事業については, 助成金となる予算の有無で事業の存続自体が左右されるため, 平成26年度予算が確定するまで計画値が出せなかったが, その後平成26年度についても予算が付いたため, 平成25年度同様, 助成事業を継続していけることとなった。		
計画値		有					
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	事業継続することで今後さらなる成果が期待できるので, 引き続き事業の周知等に力を入れること。			
	方向性	継続実施					

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	14001	組織構造の見直し		作成日	H25.4.1		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	岩崎 克康		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	現状における担当制を含め、職の設置及び職層と職務など(職制等)を、給与構造の改革とあわせ、組織の規模や職員の年齢構成などを踏まえた適正なものに見直し、職層ごとの権限と責任を明確にするとともに、効率的な組織運営を進める。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	見直しの方向性と課題の整理など					
平成24年度	計画どおり	見直しに係る情報収集, 研究, 検討, 庁内調整など					
平成25年度	実施	見直し事項の具体化(庁内調整, 工程・素案の策定など)					
平成26年度	実施	見直し事項の具体化(例規等の整備など)					
平成27年度	完了	変更後の執行状況モニタリング, 変更内容の見直し					
成果指標	指標名	職層名, 職務名の見直し				単位	職層の数
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	9	9	9	9	6	6
	実績値	9	9	9			
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	組織のスリム化・フラット化により, 迅速な意思決定につながる		組織のスリム化・フラット化により, 迅速な意思決定につながる		組織のスリム化・フラット化により, 迅速な意思決定につながる		

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A				
番号・取組事業名	14001	組織構造の見直し	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31				
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当				
	区分	取組内容・目標								
平成25年度	実施	見直し事項の具体化(庁内調整, 工程・素案の策定など)								
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
1	課内, 関係課における検討(見直し項目や方向性の検討, 課題の整理など)			○	○					
2	他市の事例等の情報収集, 研究等			○	○	○	○			
3	見直し事項の決定, 見直しに係る庁内調整等				○	○				
4	条例・規則等の整備(可能なものがあれば)						○			
5	次年度以降における取組み項目の整理						○			
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 職制の整理・見直し等について, 具体的な検討には着手できていない。 今後の進め方について, 給料表等の見直しとあわせて, 人事課等関係部署と検討を進める。 					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	職層名, 職務名の見直し		計画値	単位	職層の数	実績値	単位	職層の数
		達成状況【成果】	その他	コメント		9			9	
		進捗状況【活動】	遅れている							
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	横断的な課題や重点プロジェクトに適切に対応できる組織づくりを継続していくこと。						
	方向性	継続実施								

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	14002	弾力的な組織運営		作成日	H25.4.1		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	池田 高志		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	部や課の枠組みを超えた対応が求められる課題や短期集中的な検討などについて、プロジェクトチーム方式による検討会などの運営を誘導し、それらの検討結果や進捗状況に応じ、施策展開や組織見直し等に反映させる。 また、必要に応じて、そのプロジェクトの位置付け(権限や責任の範囲など)を明確にし、決定事項を施策等に反映させるための制度づくりを進める。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	検討会等の設置・運営等の支援(行革目標・課題を中心に)制度づくりに係る情報収集, 研究, 検討					
平成24年度	その他	検討会等の設置・運営等の支援 検討項目の選定の考え方(検討会等の設置基準, テーマの抽出方法)					
平成25年度	実施	検討会等の設置・運営等の支援					
平成26年度	実施	検討会等の設置・運営等の支援					
平成27年度	完了	検討会等の設置・運営等の支援					
成果指標	指標名	組織横断的課題, 市の行革重点目標に係る検討会の設置・運営数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	3	3	3	3	3	
	実績値	3	2	2			
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	横断的連携の強化, 組織のスリム化・フラット化により, 迅速な意思決定につながる						

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	14 組織体制の見直し			重要度	B		
番号・取組事業名	14002	弾力的な組織運営	作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田 高志		担当者	行政改革推進担当
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	実施	検討会等の設置・運営等の支援					
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	検討会等の設置・運営等の支援		○	○	○	○	
2	制度づくりに係る情報収集, 研究, 検討, 庁内調整等		○	○	○	○	
3	例規ほか, 庁内ルールの整備(必要な場合)		○	○	○	○	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・共通番号制度の施行に向け, 庁内の連携体制及び役割分担を定め, 全体調整や進捗管理を開始した。 ・「窓口サービス検討会」を前年度から引続き運営し, 共通番号制度の導入と足並みを揃えた窓口業務の改善に向けて, 事務室配置の検討や情報収集等を継続している。 ・職員の弾力的運用について, 事務効率化等の観点から, 引き続き制度の活用を図ることとしている。 			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	組織横断的課題, 市の行革重点目標に係る検討会の設置・運営数		計画値	単位 件 3	実績値	単位 件 2
	達成状況【成果】	その他	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・「収納対策検討会」については, アクションプランを通じた進捗管理に軸足を移したため, 定例会議等は実施していないが, 債権管理室の後方支援という形で関与している。 ・窓口業務の改善に向けた「窓口サービス検討会」を新たに設置し, 事務局として運営に参画している(共通番号制度導入準備と歩調を合わせるため, 一時休止中)。 ・「職員の弾力的運用」に関係部署の理解を求め, 制度の活用に努めた。 ・消費税増税に伴う給付金支給業務の実施に当たり, 関連部署の横断的連携体制作りを主導した。 			
	進捗状況【活動】	その他					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	型にはまった検討会の設置だけではなく, 即効性を重視した柔軟な体制も検討すること。			
	方向性	継続実施					

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	14003	発達の気になる子どもの支援強化		作成日	H25.4.1		
担当部署	070900	こども部 こども発達センター		責任者	関口 洋一		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	障害児及び発達障害児に対する相談から状態評価、コーディネート、療育サービスへと繋げる総合的な療育支援体制を構築する。 【具体的目標数値】 こども発達センターの外来療育サービス利用件数 14,600件(H21年度実績 5,612件)						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	年度内の専門職増員は叶わなかったが、集団療育支援の実施方法等の工夫により、利用件数の増加は果たすことができた。					
平成24年度	計画どおり	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・理学療法士)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げることができた。					
平成25年度	実施	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。					
平成26年度	実施	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。					
平成27年度	完了	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。					
成果指標	指標名	外来療育サービス利用件数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	5,800	8,200	10,600	13,000	14,600	14,600
	実績値	7,500	8,370	9,300			
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	早期発見、早期支援による児童への療育効果の増大、並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化、及び就学相談への情報提供、相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋がる。		早期発見、早期支援による児童への療育効果の増大、並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化、及び就学相談への情報提供、相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋がる。		早期発見、早期支援による児童への療育効果の増大、並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化、及び就学相談への情報提供、相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋がる。	

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	14003	発達の気になる子どもの支援強化	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	070900	こども部 こども発達センター	責任者	関口 洋一	担当者	関口 洋一			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	既存療育事業の実施方法等を工夫して、療育支援の質の充実、量の拡大を図る			○	○	○	○		
2	障害児相談支援事業及び保育所等訪問支援事業の拡大			○	○	○	○		
3	専門職増員に向けた人員要望協議の実施			○	○	○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・1については昨年度上半期 2,090回の支援提供に対し、今年度上半期は2,484回の支援を提供した。 ・保育所等訪問支援事業は、昨年度上半期は6人に対し26回実施、今年度上半期は17人に対し133回実施した。 ・障害児相談支援事業は、昨年度上半期の実施はなかったが、下半期に43人の利用計画を作成、今年度上半期は13人の利用計画を作成し、91回のモニタリングを実施した。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	外来療育サービス利用件数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					10,600		9,300		
	達成状況【成果】	未達成	コメント	こども発達センターの利用者は年々増加しており、今年度は新規の利用申込みが400人を超え、利用者の総数も約1200人に達した。 一方、支援を担当する臨時職員のうち理学療法士、作業療法士、言語聴覚士各1名ずつが、募集をかけても応募者が無く、採用することができなかった。計画値に達しなかった原因の一つと思われる。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	専門職の獲得と支援体制の工夫を図り、計画値の達成を目指す。					
	計画値	無							
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	成果指標は計画値に至らなかったが、正規職員の増員がなく、臨時職員の確保、育児休暇職員の補充が困難であった中で、昨年度実績を上回る成果を上げた。平成26年度の計画値を達成するためには、確実な人員確保が絶対的な前提条件となることから、組織・人事部門と十分な協議を行い、計画達成に必要な体制整備が図れるよう努めること。					
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	14004	在宅医療推進システムの整備等		作成日	H25.4.1		
担当部署	060200	保健福祉部福祉政策室		責任者	下 隆明		
取組年度	H25	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	在宅医療に取り組む医師の数を増やし、在宅医療が必要な市民が適切に在宅医療を受けることができるよう体制整備する。 あわせて、医療・看護・介護の多職種連携を推進し、市民が在宅生活を送るうえで必要なサービスが効果的に提供できる体制を整備する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度	実施	在宅医療に取り組む医師を増やすための研修等を実施する。5名の増加を目標とする。					
平成26年度	実施	在宅医療に取り組む医師を増やすための研修等を実施する。5名の増加を目標とする。					
平成27年度	完了	在宅医療に取り組む医師を増やすための研修等を実施する。5名の増加を目標とする。					
成果指標	指標名	在宅医療研修を受講した医師の数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値			5	10	15	15
	実績値			18			0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)			医療・介護・看護の連携強化によるサービスの質の向上	医療・介護・看護の連携強化によるサービスの質の向上	医療・介護・看護の連携強化によるサービスの質の向上		

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	14004	在宅医療推進システムの整備等	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	060200	保健福祉部福祉政策室	責任者	下 隆明	担当者	在宅医療支援担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	在宅医療に取り組む医師を増やす							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	連携ワーキンググループの開催			○	○	○	○		
2	在宅医療研修の開催			○					
3	主治医－副主治医制の試行			○	○	○	○		
4	顔の見える関係会議の開催			○	○	○	○		
5	柏市医師会の在宅プライマリケア委員会への協力			○	○	○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・連携WGについて、予定どおり開催し、柏市における多職種連携のガイドブックづくりをまとめる作業に入っている。 ・在宅医療研修については6月に開催し、63名が受講した。今年度中(2～3月)に1回開催するよう、調整を進めている。 ・主治医副主治医制の試行、顔の見える関係会議、プライマリケア委員会への協力についても、計画通りに実施できている。 				
進捗・実績									
		成果指標名	在宅医療研修を受講した医師の数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
					5		18		
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	本年度は、在宅医療研修の実施回数が例年より多かったことに加え、国の動向などにより、計画値を上回る研修参加を得ることができた。 今後、実際の患者対応や、顔の見える関係会議などの事業を通じて、多職種連携のルールを浸透し、市民の在宅療養生活を支える中核を担えるよう、継続して関わっていくことが重要である。				
		進捗状況【活動】	進んでいる						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	本年度は計画値を上回る実績を挙げる事ができたが、本事業はまだ取り組み初期の段階であり、今後の超高齢化を支えるためには、今後も継続的に取り組むことが重要である。			
		計画値	無						
評価	評価者	関口 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	拠点となる地域医療連携センターが完成し、在宅医療が実質的に進むように取り組んでください。					
	方向性	取組み強化							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	15人材育成の強化				重要度	A	
番号・取組事業名	15001	職員の専門性向上	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	吉田 克夫	担当者	人事・人材育成担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>年々高度化・専門化が求められる公共サービスに対応するため、職員が専門性を高めるための人事制度や研修制度を整備するもの。</p> <p>職員が専門的知識やスキルを獲得することで、P・D・C・A全ての段階において職員が主体的に取り組み、市民ニーズをよりきめ細かく反映しながら各事業を展開することを目標とする。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	複線型人事の継続、自己啓発を促進する施策の拡充、各部局における専門研修の強化					
平成24年度	遅れている	複線型人事の継続、自己啓発を促進する施策の拡充、各部局における専門研修の強化					
平成25年度	実施	複線型人事の継続、自己啓発を促進する施策の拡充、各部局における専門研修の強化					
平成26年度	実施	複線型人事の継続、自己啓発を促進する施策の拡充、各部局における専門研修の強化					
平成27年度	完了	複線型人事の継続、自己啓発を促進する施策の拡充、各部局における専門研修の強化					
成果指標	指標名	専任職の数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	23	28	30	30	30	30
	実績値	22	22	25			
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	異動者、新規採用職員の早期戦力化、業務の定型化・合理化						

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	A		
番号・取組事業名	15001	職員の専門性向上	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	吉田 克夫	担当者	人事・人材育成担当		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	複線型人事の継続, 自己啓発を促進する施策の拡充, 各部局における専門研修の強化						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	複線型人事の拡充			○		○		
2	専門研修の強化			○	○	○		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・複線型人事制度の実施について, 来年度の要望を各部署に10月中に照会を行う予定。 ・専門研修の強化については, 人事課と各所属との役割分担を見直し, 各所属において効果的な専門研修を実施するための人事課としての支援方法について検討中【遅れている】。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	専任職の数	計画値	単位	人	実績値	単位	人
				30			25	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・複線型人事制度の実施については, 担当課が要望している専任職の数が充足できていない状況であるが, 今年度より, 専任職の担当職務を担当課の業務だけでなく, 部局内の関連業務にまで広げ, 専任職の弾力的な配置・制度運用が将来的に可能となるような形で募集を行った。 ・専門研修の強化については, 検討の基礎となる情報の集約不足により, 各所属において効果的な専門研修を実施するための必要な施策を打ち出すことができなかった。 				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	複線型人事制度と併せジョブローテーションを強化し, 人材の育成に取り組むこと。				
	方向性	取組み強化						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	15002	研修の拡充	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	成嶋 正俊	担当者	人材育成担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<p>人材育成基本方針に掲げる「求められる職員像」を体現する職員の育成 <人材育成基本方針の概要> 求められる職員像として、①チャレンジ精神にあふれ、改善・改革を推進する職員②市民と対話できる職員③課題形成、政策の提案・実施ができる職員④全体の奉仕者としての意識を持った職員の4項目を掲げ、これに必要な能力を養うための方策として、研修・組織風土づくり・人事管理の3つを柱に、人材育成を推進するもの。 【用語の説明】 ○Eラーニング・・・パソコン、携帯電話、DVD-ROMなど情報技術を用いて行う学習 ○カフェテリアプラン・・・職員が、自らのキャリアプランや興味に合わせ、受講する研修を自分で選択できる制度</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	先進都市派遣研修、Eラーニングの拡充					
平成24年度	計画どおり	先進都市派遣研修、Eラーニングの拡充					
平成25年度	実施	Eラーニング・先進都市派遣研修・能力開発研修・夜間自己啓発研修の充実					
平成26年度	実施	Eラーニング・先進都市派遣研修・能力開発研修・夜間自己啓発研修の充実					
平成27年度	完了	Eラーニング・先進都市派遣研修・能力開発研修・夜間自己啓発研修の充実					
成果指標	指標名	カフェテリアプラン(研修)受講者数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	180	180	180	180	180	900
	実績値	0	146	226			
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>各職員が自発的に取り組める研修制度を整えることで、研修効果を増大させる。また、多様な能力を備える職員を育成する。</p>						

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	15 人材育成の強化			重要度	B		
番号・取組事業名	15002	研修の拡充	作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	成嶋 正俊		担当者	人材育成担当
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	実施	Eラーニング・先進都市派遣研修・能力開発研修・夜間自己啓発研修の充実					
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	Eラーニングの実施		○	○	○	○	
2	先進都市派遣研修の実施			○	○		
3	カフェテリアプランの導入(能力開発講座、夜間自己啓発講座の充実)		○	○	○		
4	内部職員の活用		○	○	○	○	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・Eラーニングは、市町村アカデミー及び自治大学校が提供する講座(計6講座)を実施。 ・先進都市派遣研修は、所属単位で9組、個人単位で2組で実施予定。 ・カフェテリアプランの導入は、対象となる研修メニューを揃えていく観点から、特別研修の講座を追加。また、実施方法(対象者・研修内容)について階層別研修の見直しと併せて検討を進めている。 ・内部職員の活用は、夜間自己啓発講座において内部職員(市民税課・高齢者支援課)を講師に起用する等、テーマに応じて実施。 			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	カフェテリアプラン(研修)受講者数		計画値	単位 180 人	実績値	単位 226 人
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・Eラーニングは、市町村アカデミー(3講座)及び自治大学校(3講座)が実施する講座を計24人が受講した。 ・先進都市派遣研修は、所属単位で9組、個人単位で2組で実施し、計24人を派遣した。 ・カフェテリアプランの導入は、昨年度実施した「プレゼンテーション」・「接遇研修(応用編)」に加え、「企画立案力向上」を実施した。また、夜間自己啓発講座として実施した住民税・介護保険の基礎知識に係る講座に多数の受講があった。 ・上記に関連して、一部の階層別研修(5級職員研修)でも講座選択制を導入した。 ・内部職員の活用は、夜間自己啓発講座において内部職員(市民税課・高齢者支援課)を講師に起用する等、テーマに応じて実施した。 			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	環境の変化や多様化する市民ニーズへの対応、大量退職に伴う職員構成の変化を見据えての実務の継承など、次世代を担う職員の人材育成は急務となっている。その中において、職員研修の充実、ことさら重要になってくるので、今後とも各種研修ともに強化、充実に向けて取り組む必要がある。			
	方向性	継続実施					

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	15人材育成の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	15003	人事評価制度の拡充	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	成嶋正俊	担当者	人事担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・評価者となるべきすべての職員に対して、評価者訓練または、課題設定・面談訓練を実施する。 ・人事評価管理システムを導入し、評価結果を他の人事管理制度に活用する。 ・公平・公正かつ客観的評価が可能となるよう、評価基準を中心に評価の仕組み全般を見直す。 						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	評価者訓練, システム導入(本稼動)					
平成24年度	計画どおり	評価者訓練					
平成25年度	実施	評価者訓練, 課題設定・面談訓練, システム導入(本稼動)					
平成26年度	実施	評価者訓練, 課題設定・面談訓練					
平成27年度	完了	評価者訓練, 課題設定・面談訓練					
成果指標	指標名	研修受講者				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	200	300	300	300	300	2,200
	実績値	189	58	81			
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	設定課題と評価精度の向上 →納得度の高まり→他人事制度への活用→ 職員の意欲・能力・業績向上	設定課題と評価精度の向上 →納得度の高まり→他人事制度への活用→ 職員の意欲・能力・業績向上	設定課題と評価精度の向上 →納得度の高まり→他人事制度への活用→ 職員の意欲・能力・業績向上	(従来の効果に加え) システム化→評価結果の統計・ 分析→OJT, 研修への活用	(従来の効果に加え) システム化→評価結果の統計・ 分析→OJT, 研修への活用		

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	B
番号・取組事業名	15003	人事評価制度の拡充	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	成嶋正俊	担当者	人事担当
	区分	取組内容・目標				
平成25年度	実施	評価者訓練, 課題設定・面談訓練, システム導入(本稼動)				
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	評価者訓練, 課題設定・面談研修		○			○
2	制度の内容, 運用方法の見直し		○	○	○	○
3	システムの改善		○	○	○	○
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
進捗						
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・評価者訓練, 課題設定・面談研修については, 1次評価者を対象に研修を実施(5月14~15日, 81名参加)。 ・制度内容, 運用方法の見直しについては, 評価項目について一部修正。 ・システムについては, 閲覧制限箇所を一部開放する等の改良を行った。 		
進捗・実績						
年度末	成果指標名	研修受講者	計画値	単位 人 300	実績値	単位 人 81
	達成状況【成果】	未達成	コメント	11月に進捗状況を確認するための中間面談を実施した。2月から3月にかけて期末面談と評価を実施した。		
	進捗状況【活動】	計画どおり				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	全体のスケジュールについては変更ないが, 新任の担当リーダー(1次評価者)に加え, 新任の所属長(2次評価者)についても研修を実施する。	
計画値		無				
評価	評価者	鬼澤 徹雄	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする			
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	人事評価システムの導入により, 評価シートの作成及び評価作業の改善は図れたものの, 課題設定及び面談方法, 評価のバラツキなどの運用方法においては, まだまだ課題も多く, 改善, 意識改革に向けての取り組み強化が今後も必要である。		
	方向性	取組み強化				

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	15人材育成の強化				重要度	A	
番号・取組事業名	15004	保健所人材育成基本方針の運用		作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31
担当部署	061500	保健所 総務企画課		責任者	山崎 彰美	担当者	企画担当
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	市民に期待される保健所職員であるために、質の高い地域保健サービスの提供を計画・実行できる職員を育てる。そのため、具体的方策を盛り込み、新たに策定した「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理を行う。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	進んでいる	「柏市保健所人材育成基本方針」に明記した、今年度取り組むべき内容について概ね実施					
平成24年度	計画どおり	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理について、概ね計画どおり実施					
平成25年度	実施	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理					
平成26年度	実施	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理					
平成27年度	完了	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理、次期「人材育成基本方針」の策定準備					
成果指標	指標名	他自治体等との人材交流				単位	—
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	実施	実施	実施	実施	実施
	実績値	0	実施	実施			
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)		各年度毎に取り組むべき、具体的施策を展開することで、地域保健サービスの向上を図る	各年度毎に取り組むべき、具体的施策を展開することで、地域保健サービスの向上を図る	各年度毎に取り組むべき、具体的施策を展開することで、地域保健サービスの向上を図る	各年度毎に取り組むべき、具体的施策を展開することで、地域保健サービスの向上を図る	各年度毎に取り組むべき、具体的施策を展開することで、地域保健サービスの向上を図る

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	15 人材育成の強化				重要度	A	
番号・取組事業名	15004	保健所人材育成基本方針の運用	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	061500	保健所 総務企画課	責任者	山崎 彰美	担当者	企画担当	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	実施	「柏市保健所人材育成基本方針」の運用及び進捗管理					
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
1	開発すべき能力についての到達目標に対し、評価・育成を実践			○	○	○	○
2	業務マニュアル(手引書)の見直し					○	○
3	職場内研修の実施			○	○	○	○
4	職場外研修の活用				○	○	
5	自己啓発の推進			○	○	○	○
6	職種毎のキャリアパスの実践			○	○	○	○
7	健康危機管理事案に対する取り組み				○	○	
8	ワーキンググループでの取り組み状況の評価・検証			○	○	○	○
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	所内人材育成ワーキンググループを定期的で開催し、今年度取り組むべき項目について、進捗状況を確認。具体的な取り組みとして、夜間自己啓発研修の実施、国・船橋市との人事交流の実施、キャリアパスの運用評価、学生実習の受入れ等を行った。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	他自治体等との人材交流		計画値	単位 —	実績値	単位 —
	達成状況【成果】	達成	コメント	実施			実施
	進捗状況【活動】	計画どおり		<ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月より千葉県、船橋市との人事交流を実施。また、9月より国との人事交流を実施。人材育成と連携強化を図ることができた。 各種研修等を実施し、専門知識、技術の向上に努めた。 キャリアパスに基づく評価を実施し、職員の能力向上を図った。 			
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	関口 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	保健所は専門職が多く、他部署との人的交流が少ない職場でもある。専門的業務のため知識等の向上も求められる。今回のような他保健所との交流や独自研修を継続的に行っていただきたい。			
	方向性	継続実施					

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B			
番号・取組事業名	16001	包括外部監査制度の活用	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	調査項目及び対象部署の決定, 調査, 改善運動							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	調査項目の決定			○					
2	調査の実施				○	○			
3	改善運動						○		
4	新たな外部監査人の選定及び契約準備				○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成25年度包括外部監査の実施については概ねスケジュールどおり進捗している。 平成26年度の包括外部監査人候補者選定についても、当初の予定どおり次年度の契約締結に向け事務を進めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	措置状況のその後調査のうち不適切な事案		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					0		0		
	達成状況【成果】	達成		コメント	今年度の包括外部監査事務については、所定の事務を滞りなく実施することができた。指摘事項に対する改善運動については、事務所管課に対して適切な対応を執るよう促し、全庁的な事務改善を図るよう努めている。 平成26年度の包括外部監査人の選定については、所定の手続きを経て契約を締結した。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	岩崎 克康		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	指摘事項等に対する各部署の対応・改善をしっかりと確認するとともに、過年度迄の積み残し分もお願いします。				
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B	
番号・取組事業名	16002	附属機関等の見直し(あり方)		作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当
取組年度	H23	～	H25				
効果	その他改善						
最終目標	・附属機関及び附属機関に準ずる機関の運営状況を調査し、あり方・必要性を見直す適正基準となる方針を作成する。また、作成した基本方針に基づく、適正化状況を公表していく。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	進んでいる	・運営状況等調査の実施 ・附属機関等見直しの基本方針の作成					
平成24年度	計画どおり	・運営状況等調査の実施 ・附属機関等の現状調査の実施					
平成25年度	完了 (事業終了)	・運営状況等調査の実施 ・附属機関等の現状調査の実施					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	附属機関等の適正化の見直しを行った機関数				単位	機関
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0	0	12		12
	実績値	0	0	0			
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	附属機関等の 透明な運営の 確保,あり方 に対する所管課 への意識付け	附属機関等の 透明な運営の 確保,あり方 に対する所管課 への意識付け	附属機関等の 透明な運営の 確保,あり方 に対する所管課 への意識付け	附属機関等の 透明な運営の 確保,あり方 に対する所管課 への意識付け			

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B	
番号・取組事業名	16002	附属機関等の見直し(あり方)	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	完了 (事業終了)	<ul style="list-style-type: none"> 運営状況等調査の実施 附属機関等の現状調査の実施 					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	会議開催状況等現状の調査			○	○		
2	附属機関等の委員の選任状況の調査			○		○	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	会議開催状況等現状の調査及び附属機関等の委員の選任状況調査について予定通り実施している。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	附属機関等の適正化の見直しを行った機関数	計画値	0	実績値	0	
	達成状況【成果】	その他	コメント	附属機関の見直しについては、地裁・高裁レベルの司法判断(判例)はあるものの、現在、国・県からの指針や通達等はないため、確固とした判断基準がない。また、他市においても自治体によって運用や考え方が異なっているのが現状である。よって現時点では“附属機関に準ずる機関”について、ただちに条例による設置を目指すことはせず、今後は国・県や近隣他市等の情報収集に努め、指針等が発出された際等に適宜対応していくこととする。			
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)					
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	上記のとおり、見直しにあたっての確固たる指針等がないため、当取組みについては完了とする。		
計画値		有	ただし、引き続き国・県や他市の動向等情報収集を図り、必要に応じて適切な対応を執るよう努めることとする。				
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	検討過程で諸条件整理の難しさが判明し時期尚早とする判断は理解する。なお、再スタートに備え、これまでの調査データは定期的に修正を行っておくこと。			
	方向性	その他					

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B	
番号・取組事業名	16003	効果的な保健・衛生情報の提供	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	061500	保健所 総務企画課	責任者	関 秀樹	担当者	総務担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	市民が身近に感じる保健所を目指し、広報・啓発活動を評価検証し、効果的な情報提供を行う。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	進んでいる	保健所からの情報発信のツールとして保健所だよりの発行と「かしわメール」による配信を導入。いくつかの検証を行い、より効果的な情報発信を行っていく予定である。					
平成24年度	計画どおり	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえ、効果的な情報発信を実施した。					
平成25年度	実施	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえた、効果的な情報発信の実施					
平成26年度	実施	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえた、効果的な情報発信の実施					
平成27年度	完了	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえた、効果的な情報発信の実施					
成果指標	指標名	保健所だよりの発行回数				単位	回
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	1	4	4	4	4	4
	実績値	3	4	4			
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<ul style="list-style-type: none"> ・中核市保健所としての認知度の向上 ・伝えたい情報の効果的な発信の実現(試行) 						
		<ul style="list-style-type: none"> ・中核市保健所としての認知度の向上 ・伝えたい情報の効果的な発信の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所の認知度の向上 ・効率的で効果的な情報提供 ・市の行事や多様な主体等と協働することで効果的な広報啓発を行う 				

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B			
番号・取組事業名	16003	効果的な保健・衛生情報の提供	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	061500	保健所 総務企画課	責任者	関 秀樹	担当者	総務担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	広報・啓発活動に対する評価検証を踏まえた、効果的な情報発信の実施							
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	広報・啓発活動を評価するしくみにより、保健所の広報活動を評価検証する					○			
2	「柏市保健所だより」の発行			○	○	○			
3	保健所フォトニュースの掲載(随時)		○	○	○	○			
4	メール配信(随時)		○	○	○	○			
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ツイッターによる情報発信を5月より開始し、熱中症や感染症の予防、予防接種や健康づくりなどについて、情報を適宜発信(46件)。現在フォロワーは300人を超えている。 ・保健所だよりについては、7月に発行し町会回覧を行っている。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	保健所だよりの発行回数		計画値	単位	回	実績値	単位	回
	達成状況【成果】	達成			4			4	
	進捗状況【活動】	計画どおり		コメント	保健所だよりを4回発行。熱中症や食中毒・感染症など健康危機管理に関する啓発のほか、がん検診やストレス等健康づくりに取り組むための情報、ペットの飼い方、お酒の飲み方等の記事を掲載し、役に立ち親しみやすい紙面づくりを心がけた。更に、今年度からはかしわインフォメーションセンターでの配布を開始し、数多くの方に情報発信を行った。 そのほか、効果的な情報提供の方法として、引き続き、保健所だよりやホームページへの誘導を図るため、併せてメール配信を行った。 また、保健所フォトニュース(ホームページ)では、保健所での取組みや行事を、写真をメインにわかりやすく紹介した。今後も、更に効果的な情報発信に努めたい。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	配布や掲示場所を見直し、より多くの方々への情報提供へとつなげた。 引き続き効果的な情報提供に努めること。あわせて、市民の視点にたった情報提供・発信を行うこと。					
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B			
番号・取組事業名	16004	啓発活動の推進		作成日	H25.4.1				
担当部署	210100	水道部 総務課		責任者	青山 正博		担当者	総務担当	
取組年度	H23	～	H27						
効果	その他改善								
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「水道だより」は、ページ数を2から4に倍増して、利用者により身近な内容を充実させていく。 ・柏まつりでは、水の配布を通して水道水のPRと親しみを高めていく。 ・施設見学会は、配水システムの現場を見せることにより、信頼の向上を図る。 								
年度	区分	取組内容・目標							
平成23年度	計画どおり	「水道だより」年2回発行（全戸配布）、水道週間標語及びポスター募集、柏まつり参加「おいしい水道水」のPR、浄水施設見学会の実施							
平成24年度	計画どおり	「水道だより」年2回発行、柏まつり参加「おいしい水道水」のPR、浄水施設見学会の実施							
平成25年度	実施	「水道だより」年2回発行、水道パネル展の開催、柏まつり参加「おいしい水道水」のPR、浄水施設見学会の実施							
平成26年度	実施	「水道だより」年2回発行、水道パネル展の開催、柏まつり参加「おいしい水道水」のPR、浄水施設見学会の実施							
平成27年度	完了	「水道だより」年2回発行、柏まつり参加「おいしい水道水」のPR、浄水施設見学会の実施							
成果指標	指標名	柏まつりブース来場者数と施設見学会参加人数				単位	人		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値		5,020	5,521	6,022	6,523	6,523		
	実績値		15,032	28					
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0		
		実績額						0	
	歳出削減	計画額						0	
		実績額						0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	水道水の安全性と質の良さを広くアピールする。								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B			
番号・取組事業名	16004	啓発活動の推進	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	210100	水道部 総務課	責任者	青山 正博	担当者	総務担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	「水道だより」年2回発行, 水道パネル展の開催, 柏まつり参加「おいしい水道水」のPR, 浄水施設見学会の実施							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	「水道だより」の発行			○		○			
2	柏まつりにおいて「おいしい水道水」のPRを行う				○				
3	浄水施設の夏休み「親子見学会」を行う				○				
4	水道パネル展の開催						○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は5月の記録的少雨等により, 7月24日から9月18日まで10%の取水制限が行われた。上流ダムの貯水量の推移からも厳しい渇水になることが懸念されたため, 柏まつりでの水道水配付を急遽取りやめた。 ・夏休み親子見学会の参加者が例年に比べ少なかったが, 今年度初めて実施した生涯学習課の「夏休み放課後子ども教室」での出前講座に多くの参加者があった。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	柏まつりブース来場者数と施設見学会参加人数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					5,521			28	
	達成状況【成果】	一部達成		コメント	広報紙「かしわ水道だより」の発行については, 2回とも予定通り発行することができ, また内容についても見直しを行うことができた。今年度は夏季の厳しい渇水のため, 毎年好評を得ている柏まつりでの水道水配付を取りやめたため, 目標値を大きく下回ることになった。毎年多くの方に来場いただき, 安全・安心な水道水をPRできる重要な場なので, 次年度は開催したい。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	酒井 美一		※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	給水人口が増えているにもかかわらず, 節水意識の高まりや, 放射能汚染等の水質事故による水道への信頼度の低下などにより, 水道給水量が横ばい状態であることから, 今後はこれまでの取り組みに加え, 水道巡回展などにより積極的に水道が安心, 安全であることを市民にPRしていくこととする。				
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B		
番号・取組事業名	16005	分かりやすく、効果的な監査の実現		作成日	H25.4.1			
担当部署	240000	監査事務局		責任者	山仲 英二			
取組年度	H23	～	H27	担当者	浜野 和哉			
効果	その他改善							
最終目標	<p>(対外的アクション)</p> <p>・監査事務に関する情報について、ホームページ等を活用してわかりやすい形で広く市民等へ対外的に発信し、内部監査部門としての市民に対する説明責任を確保する。</p> <p>(対内的アクション)</p> <p>・監査等の実効性向上のため、提出のあった指摘事項等は継続的に追跡し、是正措置の徹底を図る。</p> <p>・監査業務に関連する情報発信を全庁掲示板等を活用してこれまで以上に積極的に行い、内部統制の充実を図る。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	前年度指摘事項の全てに措置状況の報告があるよう、継続的に担当部課への働きかけを行った。また、ホームページ加筆など、監査情報の庁内外への効果的な発信を図った。						
平成24年度	計画どおり	前年度指摘事項の全てに措置状況の報告があるよう、継続的に担当部課への働きかけを行った。また、ホームページ加筆など、監査情報の庁内外への効果的な発信を図った。						
平成25年度	実施	前年度指摘事項の全てに措置状況の報告があるよう、継続的に担当部課への働きかけを行う。また、監査関係情報の庁内外への発信について、さらなる内容の充実を図る。						
平成26年度	実施	前年度指摘事項の全てに措置状況の報告があるよう、継続的に担当部課への働きかけを行う。また、監査関係情報の庁内外への発信について、さらなる内容の充実を図る。						
平成27年度	完了	前年度指摘事項の全てに措置状況の報告があるよう、継続的に担当部課への働きかけを行う。また、監査関係情報の庁内外への発信について、さらなる内容の充実を図る。						
成果指標	指標名	措置状況報告率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	100	100	100				
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	監査等で付された指摘事項等が着実に事務等の改善へ反映されるよう管理することにより、監査委員制度の実効性の維持向上を図る。		同左	同左	同左	同左	同左	

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B			
番号・取組事業名	16005	分かりやすく, 効果的な監査の実現	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	240000	監査事務局	責任者	山仲 英二	担当者	浜野 和哉			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	前年度指摘事項の全てに措置状況の報告があるよう, 継続的に担当部課への働きかけを行う。また, 監査関係情報の庁内外への発信について, さらなる内容の充実を図る。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	監査基本方針の発表(市長等への通知, 庁内外への公表)			○					
2	監査関係規定(柏市監査基準, 監査の結果等の取扱要領)の改正			○					
3	監査に関する情報の庁内外への定期的な発信(ホームページ, 庁内掲示板ほか)			○	○	○	○		
4	監査における指摘事項等の管理及び措置状況の継続的な追跡			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成25年度における監査等のスケジュール, 重点項目を明示する「監査計画」を4月2日に策定し, 市長等へ通知するとともに, 市ホームページで公表した。 決算審査意見書において, 図表等を積極的に活用し, また, 主要な事務事業や個別に付すべき意見を明示するなど, より分かりやすく改善を図った。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	措置状況報告率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					100			100	
	達成状況【成果】	達成	コメント	前年度指摘事項の全てについて, 措置状況の報告を受けた。また, 本年度の指摘事項についても, 措置状況報告期限を過ぎていたものについては, 全て報告を受けている。 庁内外への情報発信については, ホームページ, ツイッター, 全庁掲示板等により, 広く監査に関する情報発信を行った。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	山仲 英二	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	年度末の要領改正により, 監査結果報告書の記載事項を「指摘事項」のみから今後は従来口頭による指導としていた「注意事項」を加えることとなり, より透明性が高まるものと期待している。また, 今年度から始めた内部統制充実に向けた庁内への情報発信「監査事務局通信」は, 今後も定期的な発行を継続していく。					
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B		
番号・取組事業名	16006	流通食品等の放射性物質検査事業		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	170300	保健所 生活衛生課		責任者	林 亨		担当者	食品衛生担当
取組年度	H24	～	H25					
効果	その他改善							
最終目標	<p>・市場流通食品等の放射性物質検査を実施することで、放射性物質に対する市民の不安の解消を図る。</p> <p>・市各部署で実施した流通品が放射性物質の基準値を超過した場合、精密検査を実施し、食品衛生法上の必要な措置をとり、市民の安全・安心の確保を図る。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画どおり	デパート、スーパー、製造所等における市場流通食品、市内加工食品等を買上げ、放射性物質の検査を実施し、結果をホームページ等で公表した。市各部署で実施した流通品の放射性物質の検査結果が基準値を超過したものはなく、食品衛生法上の処置の実施はなかった。						
平成25年度	完了	デパート、スーパー、製造所等における市場流通食品、市内加工食品等を買上げ、放射性物質の検査を実施し、結果をホームページ等で公表した。市各部署で実施した流通品の放射性物質の検査結果が基準値を超過したものはなく、食品衛生法上の処置の実施はなかった。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	放射性物質検査の検体数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	0	50	120	120	120	120	
	実績値	0	104	120			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0		0	
		実績額	0	0	0		0	
見込まれる その他効果 (金額以外)		流通食品等の放射性物質に対するの市民の不安の解消 市民の食の安全・安心の確保	流通食品等の放射性物質に対するの市民の不安の解消 市民の食の安全・安心の確保	流通食品等の放射性物質に対するの市民の不安の解消 市民の食の安全・安心の確保	流通食品等の放射性物質に対するの市民の不安の解消 市民の食の安全・安心の確保	流通食品等の放射性物質に対するの市民の不安の解消 市民の食の安全・安心の確保	流通食品等の放射性物質に対するの市民の不安の解消 市民の食の安全・安心の確保	

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	16 行政運営の透明性の確保				重要度	B			
番号・取組事業名	16006	流通食品等の放射性物質検査事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	170300	保健所 生活衛生課	責任者	林 亨	担当者	食品衛生担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了	デパート、スーパー、製造所等における市場流通食品、市内加工食品等を買上げ、放射性物質の検査を実施し、結果をホームページ等で公表した。市各部署で実施した流通品の放射性物質の検査結果が基準値を超過したものはなく、食品衛生法上の処置の実施はなかった。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	市場流通食品等の放射性物質検査の実施			○	○	○	○		
2	検査結果のホームページ等での公表			○	○	○	○		
3	市各部署で実施した流通品の放射性物質の検査結果が基準値を超過した場合、調査し、食品衛生法上の必要な処置を実施			○	○	○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 年間120検体の実施計画に対し60検体の実施(実施率50.0%) 60検体の内、検査品目は産地、時期、製造所等の異なる29品目 検査検体は、食品中の放射性セシウムの基準値を全て下回る 				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	放射性物質検査の検体数	計画値	単位	件	実績値	単位	件
		達成状況【成果】	達成	コメント	120		120		
		進捗状況【活動】	計画どおり		<ul style="list-style-type: none"> 年間120検体の実施計画に対し計画通り120検体の実施(実施率100%) 120検体の内、検査品目は産地、時期、製造所等の異なる57品目 検査検体は、食品中の放射性セシウムの基準値を全て下回る 				
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	本事業については、市民の食の安全・安心の確保を図るため、次年度以降も実施することとした。			
		計画値	有						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	食の安全安心の確保のため、今後も継続的な検査事業が必要と考える。					
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	17 電子市役所の構築				重要度	B		
番号・取組事業名	17001	ちば電子調達システムへの参加事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	040200	財政部契約課	責任者	篠原 忠良	担当者	委託・物品担当		
取組年度	H24	～	H25					
効果	その他改善	歳出削減						
最終目標	平成16年度に県内市町村に先駆けて柏市独自に導入した電子入札システム及び業者登録システムの運用を中止し、それに代えて、平成23年4月に千葉県と県内市町により運用が始まり、現在39団体が共同利用しているちば電子調達システムに参加（平成26年度本格稼働）する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	計画どおり	システムへの参加手続きの実施、システムの導入準備						
平成25年度	完了 (事業終了)	システムの仮運用開始(システム設定, 操作研修), 既存の「契約事務システム」との連携(既存システムの改修), 入札参加資格審査の実施						
平成26年度		システムの本格運用開始						
平成27年度								
成果指標	指標名	電子入札に要する経費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		12,418	17,614	4,537	4,537	4,537	
	実績値		12,221	17,201			0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		11	△ 5,185	7,892	7,892	10,610
		実績額		208	△ 4,772			△ 4,564
	計	計画額	0	11	△ 5,185	7,892	7,892	10,610
		実績額	0	208	△ 4,772	0	0	△ 4,564
	見込まれる その他効果 (金額以外)			市独自に業者管理を行なう必要がなくなるとともに、業者の利便性が向上する。	市独自に業者管理を行なう必要がなくなるとともに、業者の利便性が向上する。	市独自に業者管理を行なう必要がなくなるとともに、業者の利便性が向上する。	市独自に業者管理を行なう必要がなくなるとともに、業者の利便性が向上する。	

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	17 電子市役所の構築				重要度	B			
番号・取組事業名	17001	ちば電子調達システムへの参加事業	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	040200	財政部契約課	責任者	篠原 忠良	担当者	委託・物品担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	システムの仮運用開始(システム設定, 操作研修), 既存の「契約事務システム」との連携(既存システムの改修), 入札参加資格審査の実施							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	協議会・富士通との協定書・契約書の締結			○					
2	研修環境によるシステムの操作練習			○	○	○	○		
3	ちば電子調達システム移行後の入札方法や入札条件等の検討			○	○	○			
4	H26・27名簿当初申請に係る広報・周知				○				
5	H26・27名簿当初申請の受付(業者側)				○	○			
6	H26・27名簿当初申請の資格審査(柏市側)					○	○		
7	ちば電子調達システムによる模擬入札						○		
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・当初申請に向けて, 説明会を開催したり, ホームページ・メール・広報誌等による周知活動を行った。 ・効率的なシステム連携の方法を検討し, 開発を進めている。 ・テスト環境による操作練習(確認作業)を行い, 移行後の事務処理方法について検討した。 				
進捗・実績									
		成果指標名	電子入札に要する経費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						17,614			17,201
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・市内業者を対象に当初申請の補助を目的とした個別説明会を開催した ・システム連携の構築 ・平成26・27年度入札参加資格審査申請(当初申請)の資格審査を実施した ・テスト環境によるシステム検証を踏まえ, 移行後の事務処理方法を決定した 				
		進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・電子入札に要する経費についての見直し 協議会負担金の変更 消費税法改正による金額変更 			
		計画値	有						
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	業者等に対して共同利用システム移行への周知を図りながら混乱なく進めることができ, 今後, システム運営経費の削減にも寄与する内容であった。次年度からは本格的に移行するため, 市内部の契約管理システムとの連携, 業者等への継続的な周知・フォローに努めてもらいたい。					
	方向性	完了(目的達成)							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	17 電子市役所の構築				重要度	B		
番号・取組事業名	17002	柏市オフィシャルウェブサイトの改修による情報発信の強化	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	160100	地域づくり推進部 秘書広報課	責任者	三枝 裕之	担当者	関根 啓司		
取組年度	H24	～	H27					
効果	その他改善	歳入増加						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・CMSの管理性, 操作性の改善 ・閲覧者の利便性の向上 ・新規コンテンツ追加への対応 							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	遅れている	柏市オフィシャルウェブサイトの改修により, 管理性・操作性の改善や, 閲覧者の利便性の向上に努めたが, 新規コンテンツ追加への対応は遅れた。バナー広告の見直しは行い, 25年度からの増収を目指す。						
平成25年度	実施	柏市オフィシャルウェブサイトの改修により, 管理性・操作性の改善や, 閲覧者の利便性の向上に努める。新規コンテンツ追加への対応については, バナー広告の見直しなどと併せて検討する。						
平成26年度	実施	柏市オフィシャルウェブサイトの改修により, 管理性・操作性の改善や, 閲覧者の利便性の向上に努める。新規コンテンツ追加への対応については, バナー広告の見直しなどと併せて検討する。						
平成27年度	完了	柏市オフィシャルウェブサイトの改修により, 管理性・操作性の改善や, 閲覧者の利便性の向上に努める。新規コンテンツ追加への対応については, バナー広告の見直しなどと併せて検討する。						
成果指標	指標名	トップページのアクセス件数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		2,150,000	2,360,000	2,596,000		0	
	実績値		1,996,490	1,724,473			0	
効果額	歳入増加	計画額		1,000	1,000	1,000	3,000	
		実績額		1,200			1,200	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	1,000	1,000	1,000	3,000
		実績額	0	0	1,200	0	0	1,200
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	17 電子市役所の構築				重要度	B			
番号・取組事業名	17002	柏市オフィシャルウェブサイトの改修による情報発信の強化	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	160100	地域づくり推進部 秘書広報課	責任者	三枝 裕之	担当者	関根 啓司			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	柏市オフィシャルウェブサイトの改修により、管理性・操作性の改善や、閲覧者の利便性の向上に努める。新規コンテンツ追加への対応については、バナー広告の見直しなどと併せて検討する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	CMSの管理性・操作性の改善			○	○	○	○		
2	閲覧者の利便性の向上			○	○	○	○		
3	新規コンテンツ追加への対応			○	○	○	○		
4	広告掲載により、歳入を増加			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度著名人や市民によるブログを開始。9月の閲覧数は約2万/月と、「くらし」柏市について」に次ぐアクセス数を得ている。またイベント分類のレイアウトを改修。イベント各ページには画像挿入を必須とし、閲覧者の興味を引く魅力あるHP作りに努めている。 ・歳入面では、有料広告掲載をトップページのバナーのほか、分類・詳細ページまで拡大。広報紙と合わせた契約額は、昨年度比3倍となり、更なる財源確保を図ることができた。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	トップページのアクセス件数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					2,360,000			1,724,473	
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度著名人や市民によるブログを開始。徐々に配信分野も増やし、平成26年3月現在、7分野で市の魅力の発信を行っている。 ・また、イベント分類のレイアウトを改修。カレンダー調での表示のほか、イベント各ページには画像挿入を必須とし、閲覧者の興味を引く魅力あるHP作りに努めた。 ・歳入面では、有料広告掲載をトップページのバナーのほか、分類・詳細ページまで拡大し、財源確保に努めた。 					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	石橋 良夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	アクセス数は目標を下回っているものの、広告収入は目標を大きく上回っている。今後も、魅力あるHPづくりを進めていく必要がある。				
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	21 企業誘致等の取組み				重要度	A	
番号・取組事業名	21001	企業立地の促進	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	大竹 正祥	担当者	産業政策・労政担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳入増加						
最終目標	市内の工業団地等への企業誘致を進め、企業立地促進奨励金の対象立地企業数を3社増加する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	進んでいる	具体的な立地案件の支援を行うとともに、企業立地サイトや展示会を通して、市の特長や各種支援施策のPRを実施。また、国の緊急雇用創出事業を活用した企業立地推進施策を立案した。					
平成24年度	進んでいる	成果指標の目標を達成するとともに、次年度の見込先を獲得した。合わせて、緊急雇用創出事業を活用した企業向けアンケート及び訪問勧奨を行い、10先弱の好反応先を開拓した。					
平成25年度	実施	市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進める。窓口対応での収集情報や前年度に実施した企業立地推進員配置事業で得た成果を活用し、市の特長や各種支援施策のPRを行い、立地につなげる。					
平成26年度	実施	市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進める。窓口対応での収集情報やこれまで収集してきた立地検討企業の情報を活用し、市の特長や各種支援施策のPRを行い、立地につなげる。					
平成27年度	完了	引き続き、市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進めるとともに、窓口対応での情報収集や企業訪問によるPR活動を行う。また、平成24年度からの誘致活動の検証を行う。					
成果指標	指標名	企業立地促進奨励金の対象立地企業数				単位	社
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	1	1	1	0	3
	実績値	0	1	1			
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	企業を訪問することにより、その企業との繋がりができ、市内企業とのビジネスの仲立ちを行うことも可能となる。	同左	税収や雇用の増加、新規取引関係の構築による市内企業の活性化が考えられる。	同左	同左		

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	21 企業誘致等の取組み				重要度	A		
番号・取組事業名	21001	企業立地の促進	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	大竹 正祥	担当者	産業政策・労政担当		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進める。窓口対応での収集情報や前年度に実施した企業立地推進員配置事業で得た成果を活用し、市の特長や各種支援施策のPRを行い、立地につなげる。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進める。			○	○	○	○	
2	関係機関の協力を得て、展示会等で柏市をPRする機会を探る。			○	○	○	○	
3	年度末に失効を迎える企業立地促進奨励金交付要綱の対応を検討・決定する。			○	○	○	○	
4	企業立地推進員配置事業で得た成果を活用し、好反応先への継続勧奨を行う。			○	○	○	○	
5	北部整備課や区画整理組合等との連携により、新規分譲に向けての調査や支援を行う。			○	○	○	○	
6	窓口対応や関係機関との連携を通して、物件情報や企業情報の収集及び活用を進める。			○	○	○	○	
7	県、商工会議所、金融機関等と連携し新規設備投資企業との接触を図る。			○	○	○	○	
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	関係機関・ディベロッパー等から12件の立地案件の紹介があり、用地情報の提供等を行った。 平成24年に実施した企業立地推進員配置事業で得た情報を基に継続フォローを行った結果、営業所の設置が一社行われた。 今年度で期限が到来する柏市企業立地促進奨励金交付要綱の見直し作業を進めた。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	企業立地促進奨励金の対象立地企業数	計画値	単位	社	実績値	単位	社
				1		1		
	達成状況【成果】	達成	コメント	①前年度からの取り組みにより今年度の計画を達成した。②県等の関係機関との連携により25件の物件紹介を受けた。③24年度に実施した企業立地推進員配置事業により接触した企業の内見込のある相手先に対しフォローアップを行った。④事業効率化の観点から、専用の企業立地サイトを廃止し、柏市ホームページでの情報提供を行うこととした。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成25年度をもって立地奨励制度を廃止し、平成26年度以降最終目標と成果指標を変更する。				
	計画値	有						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	企業訪問など効果的な取り組み方法を再検討し実施していくこと。				
	方向性	継続実施						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	21 企業誘致等の取組み				重要度	A		
番号・取組事業名	21002	新産業の創出支援		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課		責任者	大竹 正祥		担当者	産業政策・労政担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	中小・ベンチャー企業向けの事業支援施設(インキュベーション施設)である東大柏ベンチャープラザの、各年度の入居率を100%とする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	全34室のうち空室は2室に留まり、継続的に入居募集を行うとともに、本市も職員及びインキュベーションマネージャーによる企業支援活動の中で、入居者の発掘を行った。また補助を受けていない企業に対しても、施設退去後の市内定着を進めるため、立地条件の要望確認や物件情報の提供を行った。						
平成24年度	計画どおり	新規入居者を斡旋し、入居率を上昇させるとともに、入居契約期限の近付いた入居企業の、退去後の市内定着を進めた。本市職員・派遣職員・インキュベーションマネージャーが一体となって、市内企業の支援に当たった。						
平成25年度	実施	施設入居企業に入居費の一部補助を行うことで、自立後の市内への立地を図るとともに、補助を受けていない企業についても、物件紹介等を通して市内への立地を促す。また、民間人材(インキュベーションマネージャー)や支援団体との連携を強化し、幅広い分野における既存企業や起業家の育成及び支援に取り組む。						
平成26年度	実施	施設入居企業に入居費の一部補助を行うことで、自立後の市内への立地を図るとともに、補助を受けていない企業についても、物件紹介等を通して市内への立地を促す。また、民間人材(インキュベーションマネージャー)や支援団体との連携を強化し、幅広い分野における既存企業や起業家の育成及び支援に取り組む。						
平成27年度	完了	施設入居企業に入居費の一部補助を行うことで、自立後の市内への立地を図るとともに、補助を受けていない企業についても、物件紹介等を通して市内への立地を促す。また、民間人材(インキュベーションマネージャー)や支援団体との連携を強化し、幅広い分野における既存企業や起業家の育成及び支援に取り組む。						
成果指標	指標名	インキュベーション施設への入居率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	94	97	94				
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	将来、入居企業が市内に定着することにより、雇用の創出や税収の増加、市内企業との連携による市内産業の活性化が期待できる。							

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	21 企業誘致等の取組み				重要度	A			
番号・取組事業名	21002	新産業の創出支援	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	大竹 正祥	担当者	産業政策・労政担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	施設入居企業に入居費の一部補助を行うことで、自立後の市内への立地を図るとともに、補助を受けていない企業についても、物件紹介等を通して市内への立地を促す。また、民間人材(インキュベーションマネージャー)や支援団体との連携を強化し、幅広い分野における既存企業や起業家の育成及び支援に取り組む。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	柏市産学官連携新規事業者等施設入居支援補助金当該年度分申請受付及び施策周知			○	○	○	○		
2	同補助金前年度分交付			○					
3	インキュベーションマネージャーによる訪問支援			○	○	○	○		
4	TXアントレプレナーパートナーズ等、起業家支援団体との事業連携及び企業紹介等の情報交換			○	○	○	○		
5	東葛テクノプラザとの連携			○	○	○	○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	入居支援補助金について、5社の交付決定を行った。研究開発促進を図るため補助金受給による資金確保の有効性を周知したことで、さらに1社の交付申請が提出される予定。 インキュベーションマネージャーについては、企業訪問活動により、各企業の課題を把握し支援施策の利用に結び付けている。 TXアントレプレナーパートナーズとの連携については、運営委員会に参加する他、アジア・アントレプレナーシップ・アワードに市内企業を推薦した。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	インキュベーション施設への入居率		計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	未達成			100		94		
	進捗状況【活動】	計画どおり		コメント	・入居支援補助金については、下半期に2社の交付決定を追加し、合計7社となった。年度中に3部屋の退去があったものの、全34部屋中32部屋に入居しており高水準を維持している。 ・柏市インキュベーションマネージャーは市内中小企業に年間約200件の訪問活動を実施し、ビジネスマッチングや各種助成金の紹介を行い企業の成長支援に取り組んでいる。 ・東葛テクノプラザ、東大柏ベンチャープラザ及び東葛工業人交流会(柏商工会議所・柏沼南商工会を含む)が連携し、セミナーやビジネスマッチングを実施し、中小企業者の新事業展開を支援した。				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有		有	国の認定を受けた創業支援事業計画により、創業希望者や創業間もない事業者を支援していく。			
	計画値	有							
評価	評価者	石黒 博		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C		コメント 指示事項	成果指標の見直しとともに、取組み内容を再検討すること。				
	方向性	取組み強化							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22001	滞納繰越分の収納額向上		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	040600	財政部 債権管理室		責任者	松丸 利夫		担当者	債権管理担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市税等公債権全般の収納率の向上 ・公債権全般の滞納繰越額の削減 							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行った。						
平成24年度	進んでいる	・大口滞納処分の実施及び公債権全般に対する担当課職員への滞納処分指導を行った。						
平成25年度	実施	・回収への取り組みが遅れている債権所管部署に対し、移管や共同滞納整理、担当部署への指導を行う。						
平成26年度	実施	・回収への取り組みが遅れている債権所管部署に対し、移管や共同滞納整理、担当部署への指導を行う。						
平成27年度	完了	・回収への取り組みが遅れている債権所管部署に対し、移管や共同滞納整理、担当部署への指導を行う。						
成果指標	指標名	公債権所管課全体の差押件数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400		
	実績値	1,300	1,000	940				
効果額	歳入増加	計画額	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000
		実績額	177,000	215,000	310,000			702,000
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	750,000
		実績額	177,000	215,000	310,000	0	0	702,000
見込まれる その他効果 (金額以外)	債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待		市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待	市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待				

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22001	滞納繰越分の収納額向上	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	040600	財政部 債権管理室	責任者	松丸 利夫	担当者	債権管理担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	・回収への取り組みが遅れている債権所管部署に対し、移管や共同滞納整理, 担当部署への指導を行う。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	滞納整理に関する知識やスキルが不足している部署が管理する強制徴収公債権の移管			○	○	○	○		
2	滞納整理以外の業務が繁忙な強制徴収公債権所管部署に対する共同滞納整理の実施			○	○	○	○		
3	滞納者の情報収集及び優先して取り組む事案の選定(非強制徴収公債権及び私債権)			○	○	○	○		
4	債権管理及び滞納整理に関する研修や指導, 助言の実施			○	○	○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	移管件数465件, 移管徴収額111, 555, 861円(平成25年9月末現在: 債権管理室移管案件における市税及び国民健康保険料, 介護保険料, 保育料, 下水道使用料, 下水道受益者負担金の本税, 本料, 延滞金の合計額)。また, 共同滞納整理による徴収や, 非強制徴収公債権及び私債権についても移管による徴収を行っている。他課への指導等は, 債権管理及び滞納整理について, 4月に所管課に向けた研修を実施した。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	公債権所管課全体の差押件数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					1,200		940		
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	<p>〈平成26年3月末現在〉</p> 移管件数527件, 徴収額合計213, 766, 596円(債権管理室移管案件における市税及び国民健康保険料, 介護保険料, 保育料, 下水道使用料, 下水道受益者負担金, 非強制徴収公債権, 私債権の本税, 本料, 延滞金の合計額)。 差押件数については計画値を下回ったが, 処分換価額は計画額を上回り, 未収債権額削減の目標を達成している。各強制徴収公債権所管部署での滞納整理が以前に比べ積極的になったため, 差押換価額の増加に結びついた。					
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	強制徴収公債権については目標通りに進んでいる。私債権等については, 各所管部署が督促や催告を十分に実施できる体制を整える必要がある。					
	計画値	無							
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	債権の内容により, 移管を受けるもの, 指導・共同滞納整理とするものに分けることにより, 未収債権の削減を図ることができた。今後は, 市全体として私債権を含めた債権の適正な管理が求められることから, 債権管理室としてリーダーシップを発揮しながら積極的に役割を果たしてほしい。					
	方向性	取組み強化							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22002	現年課税分の収納率向上		作成日	H25.4.1		更新日	H26.3.31
担当部署	040300	財政部 収納課		責任者	金子 雅一		担当者	管理担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市税の収納額向上 ・翌年度以降への滞納繰越額削減 ※効果額における計画額は、調定率の上乗せ分である0.12%となるため、当該年度の調定額が確定する年度末に確定する。 ※計画値については、本年度は当初予算策定時の数値を使用し、翌年度以降については、中期税収見込の数値により算出した。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> ・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導いた。 ・夜間・休日納税相談や口座振替キャンペーン利用率向上を目指す。 						
平成24年度	計画どおり	<ul style="list-style-type: none"> ・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導いた。 ・夜間・休日納税相談や口座振替キャンペーン利用率向上を目指す。 						
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。 ・口座振替制度の利用率向上を目指す。 						
平成26年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。 ・口座振替制度の利用率向上を目指す。 						
平成27年度	完了	<ul style="list-style-type: none"> ・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。 ・口座振替制度の利用率向上を目指す。 						
成果指標	指標名	市税の現年課税分における収納率				単位	%, 千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	98.00	98.00	98.24	98.46	98.00	98.00	
	実績値	98.05	98.17	98.41				
効果額	歳入増加	計画額	74,914	74,405	74,266	365,934	74,468	663,987
		実績額	105,978	179,588	331,993			617,559
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	74,914	74,405	74,266	365,934	74,468	663,987
		実績額	105,978	179,588	331,993	0	0	617,559
見込まれる その他効果 (金額以外)	債権管理室の立上げによる市の滞納処分への取組みを外部に発信することによる滞納抑止効果を期待							

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22002	現年課税分の収納率向上	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	040300	財政部 収納課	責任者	金子 雅一	担当者	管理担当		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・収納課内に業務委託による納税促進センターを設置し、初期滞納者を早期完納に導く。 ・口座振替制度の利用率向上を目指す。 						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	納税促進センターへの業務委託			○	○	○	○	
2	口座振替制度の啓発					○		
3	休日納税相談の実施			○	○	○	○	
4	市税収納窓口の充実の検討					○	○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<p>収納率は、9月末現在で59.86%(前年度同期比+0.53%)となっている。これは、上記取組みの他、納税者に対して、納期内納付の指導を強化している。(分納中の者には繰越分と平行して現年分を納めるよう求め、納期未到来分の分納は特別な事情がない限り認めていない。)</p>				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	市税の現年課税分における収納率	計画値	単位 %、千円	98.24	実績値	単位 %、千円	98.41
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>納税促進センターによる電話・文書勧奨業務を効率的に進めるため、夜間勧奨日を増やすとともに、口座振替加入者を増やすため、10月から市窓口での受付を開始した。また、滞納分納者の現年度並行納付を指導しながら、休日窓口を開設することなどにより、結果的に計画値を上回る実績値をあげることが出来た。今後も、早期着手・早期完納を目指し、新たな対策を実施していく。</p>				
	進捗状況【活動】	進んでいる						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<p>平成26年度から、口座振替の市郵送受付や納付機会拡大策の一環として、クレジット収納を開始した。また、来年度からペイジー収納を開始し、一層の収納率向上を目指し、市税収入の早期・安定確保を推進する。</p>			
	計画値	有						
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<p>納税環境の整備や早期着手により計画値を上回る収納率を確保できた。市税収入を確保するためには、現年課税の内いかに早期完納に導くかがポイントであるため、今後もあらゆる手段を用いて取り組みを進めてもらいたい。</p>				
	方向性	継続実施						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22003	事業所税の未申告事業者に対する課税	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	事業所税担当		
取組年度	H23	～	H25					
効果	歳入増加							
最終目標	事業所税の未申告事業者の捕捉と建築確認申請の対象物件調査により申告を啓発する。 H23年度予算の現年度調定額を維持。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	対象物件の抽出, 申告指導						
平成24年度	計画どおり	対象物件の抽出, 申告指導						
平成25年度	完了 (事業終了)	納税義務のある法人はほぼ申告済みと思われ, 潜在的な未申告法人は非常に少ない。 よってこれ以上の新規課税客体を捉えることは非常に困難。						
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	調査による新たな申告件数				単位	社	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	3	3	3	3	3	15	
	実績値	0	3	2				
効果額	歳入増加	計画額	1,800	3,600	5,400	7,200	9,000	27,000
		実績額	0	12,357	12,844			25,201
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	1,800	3,600	5,400	7,200	9,000	27,000
		実績額	0	12,357	12,844	0	0	25,201
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22003	事業所税の未申告事業者に対する課税	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	事業所税担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	完了 (事業終了)	納税義務のある法人はほぼ申告済みと思われ、潜在的な未申告法人は非常に少ない。よってこれ以上の新規課税客体を捉えることは非常に困難。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	不適格処理申告の抽出と指導			○	○				
2	建築確認申請調査			○					
3	建築確認申請対象物件の抽出				○				
4	建築確認申請対象物件の現地調査					○	○		
5	未申告事業者の抽出				○	○			
6	未申告事業者の事業所現地調査					○	○		
7	平成26年度予算編成					○	○		
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	適当な抽出方法について他市にも助言を求めたところ、やはり建築確認申請は計画段階での提出のため効率が悪いとのこと。前年度申告があり今年度未申告となった法人の実態調査と、免税点を超える資産税の課税データ抽出を検討中。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	調査による新たな申告件数		計画値	単位	社	実績値	単位	社
	達成状況【成果】	未達成			3			2	
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)		コメント	免税点を超える資産税データの活用を試みたが、抽出が困難だったため断念。したがって、内部資料による調査を実施。 ・昨年度と今年度の比較による検証を行ったが、どれも免税点以下のため申告不要というケースであった。 ・貸付申告書との照合によって、内容が相違する案件があったため指摘し、過去の分の申告を提出させた。				
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	他の税目に比べ規模が大きい為、納税義務のある法人はすでに申告済みと思われる。潜在的な未申告法人は少ないと考えられるため、これ以上新たな課税客体を捉えることは非常に困難である。また、様々な調査の結果免税点を超える事業所を見つけても一律課税ができない為、効率が悪い。よって、本計画は終了が適切と考える。今後も事業所税に対する周知は、常時継続していく予定。				
	計画値	有							
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	一連の取り組みを行った結果、この手法は効率的でなく、未申告事業者を見つけ出すことが困難であることが判明したことから、一定の評価はできる。今後も未申告者に対する周知を継続してもらいたい。				
	方向性	完了 (目的達成)							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22004	住民税の特別徴収制度の促進	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	特別徴収担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	給与からの個人住民税の特別徴収を促進し徴収率の向上を図る。 H22年度末の特別徴収を行っていない事業所数の5%を特別徴収による納税を行うよう促す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	未実施事業所の抽出と啓発						
平成24年度	進んでいる	未実施事業所の抽出と啓発						
平成25年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発						
平成26年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発						
平成27年度	完了	未実施事業所の抽出と啓発						
成果指標	指標名	特別徴収による事業所数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	170	170	170	170	170	850	
	実績値	344	362	458				
効果額	歳入増加	計画額	0	2,978	5,956	8,934	11,912	29,780
		実績額		3,393	8,369			
	歳出削減	計画額						0
		実績額						
	計	計画額	0	2,978	5,956	8,934	11,912	29,780
		実績額	0	3,393	8,369	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	地方税法に沿った適切な課税と納付の徹底を図ることができる。							

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B	
番号・取組事業名	22004	住民税の特別徴収制度の促進	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31	
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	特別徴収担当	
	区分	取組内容・目標					
平成25年度	実施	未実施事業所の抽出と啓発					
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
1	電算業者との仕様調整			○	○		
2	未実施事業所の抽出				○	○	
3	未実施事業所への啓発文書送付					○	
4	年末調整等説明会での特徴啓発に向けての啓発					○	
5	平成26年度予算編成					○	
6	特別徴収の進捗状況確認						○
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	特別徴収未実施の事業所のデータ整備は計画どおり進んでいる。11月には税理士会柏支部会議や年末調整説明会等にて特別徴収推進の啓発、11月末には特別徴収未実施の事業所約10,000社へ特別徴収推進のチラシを送付する予定。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	特別徴収による事業所数	計画値	単位 件 170	実績値	単位 件 458	
	達成状況【成果】	達成	コメント	特別徴収未実施事業所の名称・所在地等のデータを把握し、特別徴収未実施の事業所約10,000社へ特別徴収推進のチラシを送付した。また、同チラシを税理士会柏支部会員189名にも送付した。 今年度の成果としては、458社が特別徴収事業所へ切り替わった。			
	進捗状況【活動】	計画どおり					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	地道な取り組みではあるが、特別徴収は確実に収入に結びつく(普通徴収に比べ収納率が約7ポイント高い)ため大きな成果をあげた。28年度からの県下一斉指定に向け、周知等遺漏のないように進めてもらいたい。			
	方向性	継続実施					

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22005	住民税の未申告者に対する課税		作成日	H25.4.1			
担当部署	040400	財政部 市民税課		責任者	鈴木 輝夫			
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	個人住民税の未申告者を捕捉する。 未申告者のうち、H22年度実績額に2,500千円の増収を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	「柏市個人市民税未申告者調査要領」に基づき、未申告調査を実施した。また、後日申告をすることを約束した者で、指定期限後相当期間を経過しても申告のない者に対しても、申告の催告を行った。						
平成24年度	進んでいる	前年度の取り組みに加え、過年度未申告分の調査を実施。計画を上回る実績を得た。但し、過年度分は今回調査で概ね課税されたので、次年度以降の課税額の伸びは望めない。						
平成25年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進						
平成26年度	実施	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進						
平成27年度	完了	調査対象者の抽出、個人住民税申告の促進						
成果指標	指標名	追跡調査の実施件数				単位	件	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	84	84	84	84	84	420	
	実績値	127	320	234				
効果額	歳入増加	計画額	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
		実績額	1,462	5,694	18,058			25,214
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	12,500
		実績額	1,462	5,694	18,058	0	0	25,214
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B			
番号・取組事業名	22005	住民税の未申告者に対する課税	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31			
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	普通徴収担当			
	区分	取組内容・目標							
平成25年度	実施	調査対象者の抽出, 個人住民税申告の促進							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	未申告者調査対象者の抽出				○				
2	未申告調査対象者への通知発送				○				
3	申告受付				○				
4	未申告調査追跡調査					○			
5	申告受付					○			
6	未申告調査結果の集計・分析				○	○			
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・8月20日から8月30日の期間に実施した未申告調査で後日申告すると回答したがその後申告の無い納税義務者約120名に対し, 再度文書催告を行い, 11月1日までの申告を促す。 ・法人市民税申告書との突合調査により, 給与支払報告書が未提出と思われる該当者約250名に対し, 文書催告を行う。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	追跡調査の実施件数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					84			234	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・課税となる所得を有する可能性のある納税義務者に再度文書催告を行い申告を促し, 30件の課税を行った。 ・法人市民税申告書との突合調査等により, 205件の課税を行った。 					
	進捗状況【活動】	進んでいる							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	公平性確保の観点から, 未申告者に申告を促し課税に結びつけることは重要であり成果をあげることができた。今後は, より効率的な取り組みにより進めてもらいたい。					
	方向性	継続実施							

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22006	法人市民税の公正・適切な課税	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	法人市民税担当		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	法人市民税課税客体の捕捉を強化。H23年度予算の調定額を維持し、各年度500千円の増収を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した						
平成24年度	計画どおり	課税客体の調査、申告納税の促進を実施した						
平成25年度	実施	課税客体の調査、申告納税の促進						
平成26年度	実施	課税客体の調査、申告納税の促進						
平成27年度	完了	課税客体の調査、申告納税の促進						
成果指標	指標名	調査による新たな申告件数				単位	社	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	10	10	10	10	10	50	
	実績値	5	10	37				
効果額	歳入増加	計画額	500	1,000	1,500	2,000	2,500	7,500
		実績額	546	1,826	4,860			7,232
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	500	1,000	1,500	2,000	2,500	7,500
		実績額	546	1,826	4,860	0	0	7,232
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22006	法人市民税の公正・適切な課税	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	040400	財政部 市民税課	責任者	鈴木 輝夫	担当者	法人市民税担当		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	課税客体の調査, 申告納税の促進						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	未申告法人の抽出			○	○			
2	登記事項等確認調査				○			
3	法人税申告状況調査				○	○		
4	現地実態調査及び課税客体の捕捉					○		
5	申告納税の促進指導					○		
6	未届け法人の設立設置職権適用					○		
7	未申告法人の更正決定処理					○	○	
8	平成26年度予算編成					○	○	
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	過去2年分の県税データとの突合を行い, 未申告および見届け法人の抽出を行った。現在は抽出した法人への実態調査および課税決定の準備を進めている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	調査による新たな申告件数	計画値	単位	社	実績値	単位	社
				10		37		
	達成状況【成果】	達成	コメント	県税データを用いた2年分の増額更正および, 未申告法人に対する申告納付の催告を行った。また, 個人住民税の担当者とも協力し, 給与支払報告書等の資料に基づいた調査および課税決定も行った。その結果, 37社, 57件(事業年度), 3, 034千円の成果が得られた。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	県税データによる調査を中心に, 今年度行った個人住民税担当者との合同調査や, 法人システムを利用した調査も継続していく。				
	計画値	無						
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	様々な取り組みにより成果をあげることができた。今後も, 国税・県税と連携して効率的な課税客体の把握に努めてほしい。				
	方向性	継続実施						

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22007	航空写真を用いた家屋調査と適切な課税	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	040500	財政部 資産税課	責任者	張ヶ谷米蔵	担当者	家屋担当		
	区分	取組内容・目標						
平成25年度	実施	対象物件の抽出(北部エリアで、H22, 23, 24年分)と調査・課税						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	航測会社との調整と年次計画の作成			○				
2	データの抽出と予備調査の実施				○			
3	課税調査の実施				○	○	○	
4	次年度取り組みの検討						○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	航空写真から抽出した対象家屋1,657件について現地調査を実施した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	調査による新規課税家屋数	計画値	単位	棟	実績値	単位	棟
				60		28		
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	航空会社と業務内容について綿密な調整を図ったことにより、的確な該当データの抽出を行うことができた。ただし、一部相手方との連絡調整がとれずに調査に至らない物件があるが、平成26年度2期更正で実施予定。				
	進捗状況【活動】	遅れている						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	成嶋 正俊	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	実績値からは期待を下回る評価となるが、2期更正で計画値に近づける見込みであり一定の成果をあげることができた。未登記などの理由により税務通知では把握しきれない物件への課税や課税取り消しを行い、課税の公平と適正な課税を行うために、航空写真を用いた調査は、現時点では効果的かつ有効な手段であるため、当面継続して取り組んでもらいたい。				
	方向性	継続実施						

H25

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B		
番号・取組事業名	22008	介護保険料の収納率向上	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31		
担当部署	060400	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	小林 秀雄		
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	介護保険料普通徴収現年度分の収納率向上。 現年度分の収納率を向上させることで、滞納繰越分の抑制を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88%を確保。						
平成24年度	計画どおり	コンビニ収納、電話による納付勧奨等の取組みにより、普通徴収現年度分の収納率88.1%を確保。						
平成25年度	実施	収納対策を強化し、普通徴収現年度分88.2%以上の収納率を確保する。						
平成26年度	実施	収納対策を強化し、普通徴収現年度分88.3%以上の収納率を確保する。						
平成27年度	完了	収納対策を強化し、普通徴収現年度分88.4%以上の収納率を確保する。						
成果指標	指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	88.5	88.1	88.2	88.3	88.4	88.4	
	実績値	87.6	89.3	89.8				
効果額	歳入増加	計画額	2,200	4,077	4,837	5,638	16,752	
		実績額	△ 39,843	10,984	13,839		△ 15,020	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	2,200	4,077	4,837	5,638	0	16,752
		実績額	△ 39,843	10,984	13,839	0	0	△ 15,020
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H25

アクションプラン(平成25年度)

推進項目	22 収納対策の強化				重要度	B				
番号・取組事業名	22008	介護保険料の収納率向上	作成日	H25.4.1	更新日	H26.3.31				
担当部署	060400	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	小林 秀雄				
	区分	取組内容・目標								
平成25年度	実施	収納対策を強化し、普通徴収現年度分88.2%以上の収納率を確保する。								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	コンビニ収納の実施			○	○	○	○			
2	口座振替の加入促進(納付書に「口座振替申込書」の添付)			○	○	○	○			
3	納付相談通知書(来庁要請)の送付			○	○	○	○			
4	職員応援体制による臨戸訪問(滞納管理システムの活用)					○	○			
5	国民健康保険制度など関連事務との連携体制(滞納整理)			○	○	○	○			
6	納付可能な状態の未納者の滞納処分(債権管理室との連携)			○	○	○	○			
7										
8										
9										
10										
進捗										
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	普通徴収現年度分の収納率が9月末現在で50.3%。前年同期比で0.9%増。 10月中旬から始まるペイジー口座振替の準備をすすめる。						
進捗・実績										
年度末	成果指標名	介護保険料の普通徴収現年度分の調定額に対する収納率	計画値	単位	88.2	%	実績値	単位	89.8	%
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 取組項目の実施により徴収体制を強化した。 来年度以降も引き続き、収納対策を進めていきたい。 						
	進捗状況【活動】	計画どおり								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
計画値		無								
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	引き続き収納率の向上に努めること						
	方向性	継続実施								